

1. 運営会議

委員：揖斐 高	成蹊大学文学部教授（文学部長）
沖 森 卓 也	立教大学文学部日本文学科教授
雲 英 末 雄	早稲田大学第一文学部総合人文学科教授
五味 文 彦	東京大学大学院人文社会系研究科教授
榊 原 悟	群馬県立女子大学文学部美学美術史学科教授（美学美術史学科長）
高 埜 利 彦	学習院大学文学部教授
十 川 信 介	学習院大学文学部教授
名 和 修	陽明文庫文庫長（副議長）
平野由紀子	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授（人間文化研究科長）
藤 井 讓 治	京都大学大学院文学研究科教授（文学研究科長）
森 正 人	熊本大学文学部教授（文学部長）
安 藤 正 人	アーカイブズ研究系教授
丑 木 幸 男	アーカイブズ研究系研究主幹
大 高 洋 司	文学資源研究系教授
鈴 木 淳	文学資源研究系研究主幹
高 橋 実	アーカイブズ研究系教授
武 井 協 三	文学形成研究系研究主幹
谷 川 恵 一	複合領域研究系研究主幹
中 村 康 夫	文学形成研究系教授
松 村 雄 二	副館長（議長）
安 永 尚 志	複合領域研究系教授

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 7 月 16 日（金）14:00 ～ 16:20

場 所 中会議室

議事次第

1. 議長及び副議長の選出について
2. 大学共同利用機関法人の設立について
3. 中期目標・中期計画及び平成 16 年度の年度計画について
4. 平成 17 年度概算要求について
5. 次期館長候補者の推薦について
6. その他

(1) 立川移転について

第2回 平成16年10月5日（金）14:00～15:45

場 所 中会議室

議事次第

1. 国文学研究資料館の現状について
 - (1) 立川移転について (2) 大学共同利用機関法人の年度評価について (3) 平成17年度及び平成18年度概算要求について
2. 国文学研究資料館長候補者の選考について
3. その他

第3回 平成16年12月13日（月）14:00～16:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 当館の管理運営について
 - (1) 評価体制等について (2) 移転について (3) その他 ①機構連携研究について ②記念切手及び歴博との連携展示について
2. 研究教育職員人事について
3. 国文学研究資料館長候補者の選考について

第4回 平成17年3月4日（金）14:00～16:20

場 所 中会議室

議事次第

1. 研究教育職員人事について
2. 平成17年度年度計画について
3. 当館の管理運営について
 - (1) 評価の進捗状況について (2) 移転について (3) 機構としての連携活動について ①機構連携研究について ②機構情報資源共有化について ③機構連携展示について (4) 平成17年度科学研究費補助金について

2. 主幹・部長会議

委員：松野陽一	館長（議長）
松村雄二	副館長
宮村貞一	管理部長
鈴木淳	文学資源研究系研究主幹
武井協三	文学形成研究系研究主幹
谷川恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
大高洋司	文学資源研究系教授（調査収集事業部長）
安永尚志	複合領域研究系教授（電子情報事業部長）
中村康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
高橋実	アーカイブズ研究系教授（報資料サービス事業部副部長）
三上有丈	管理部総務課長
上原正宜	管理部企画財務課長
長坂悦朗	管理部事業課長

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 4 月 6 日（火）10:30 ～ 12:05

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- (1) 併任・兼業について (2) 外国人研究員の受入れについて (3) 外来研究員の受入れについて (4) 平成 16 年度業務計画予算（案）について

2. 報告事項

- (1) 教育研究評議会（4 月 5 日開催）の報告について (2) 外国出張及び海外研修について (3) 平成 16 年度委員会等について

3. 連絡事項

- (1) 人事異動について (2) 委員会等の開催について (3) その他 ①研究系の非常勤研究員について

臨 時 平成 16 年 4 月 20 日（火）10:35 ～ 12:35

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- (1) 諸規則（案）について ①就業規則関係 ②組織等規則 ③委員会規則関係
・主幹・部長会議規則（案）について
・広報委員会規則（案）について

2. 報告事項

- (1) 機構会議（4 月 15 日開催）の報告について (2) 平成 16 年度科学研究費補助金の交付

内定について (3) その他 ①職員録について ②平成 16 年度概要について

第 2 回 平成 16 年 5 月 27 日 (木) 10:30 ~ 12:05

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 諸規則 (案) について (2) 平成 16 年度各種委員会委員 (案) について (3) 兼業について

2. 報告事項

(1) 平成 15 年度非常勤研究員研究成果報告について (2) 平成 16 年度非常勤研究員の採用について (3) 平成 16 年度科学研究費補助金交付内定について (4) トヨタ財団 2004 (平成 16) 年度研究助成応募について (5) 日本学術振興会平成 17 年度特別研究員申請者について (6) 外国出張及び海外研修について

3. 連絡事項

(1) 館外諸会議等について (2) 委員会等の開催について (3) その他 ①年度計画について ②研究プロジェクトの代表者について

第 3 回 平成 16 年 7 月 1 日 (木) 10:30 ~ 12:40

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 運営会議の開催について (2) 諸規則 (案) について ①知的財産委員会規程 (案) について ②国文学研究資料館の名称、所在地及び組織名等の英語表記について (案) (3) 平成 16 年度各種委員会委員 (案) について (4) 後援依頼及び史料の貸出について (5) 外来研究員の受入れについて (6) 外国人研究員の受入期間の変更について (7) ホームページの「研究者紹介」の記事の更新について (8) 研究紀要の出版について ①アーカイブズ研究系と国文学の 3 研究系の紀要の編集方針について ②名称について ③紀要投稿資格者について

2. 報告事項

(1) 館外会議について ①機構長選考会議 ②経営協議会 ③教育研究評議会 ④機構会議 (2) 平成 16 年度子ども見学デーについて (3) 外国出張及び海外研修について (4) 平成 17 年度概算要求について

3. 連絡事項

(1) 委員会等の開催について (2) その他 ①人事異動について ②立川移転について ③アーカイブズ・カレッジの開催について ④構内清掃について

第 4 回 平成 16 年 7 月 29 日 (木) 10:30 ~ 11:40

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 諸規則 (案) 等について (2) 衛生委員会からの提案について (3) 兼業について (4)

奨学寄附金について (5) 出版物の販売について

2. 報告事項

(1) 機構会議等について (2) 外国出張及び海外研修について (3) 立川移転問題について

3. 連絡事項

(1) 委員会等の開催について (2) 平成 16 年度夏季休暇予定表について (3) その他 ①
組合交渉について ②評価委員会の委員について

第 5 回 平成 16 年 9 月 9 日 (木) 13:30 ～ 16:15

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 鉄心斎文庫所蔵品寄贈について (2) 諸規則 (案) について (3) 国文学研究資料館長
候補者選考に関する申合せ (案) について (4) 年報の刊行について (5) 知的財産につ
いて (6) 平成 17 年度科学研究費補助金の応募資格の変更に伴う館内措置について (7)
情報システム仕様策定委員会委員について

2. 報告事項

(1) 機構会議について (2) 企画連携室会議について (3) 国立大学法人評価委員会大学共
同利用機関法人分科会 (意見交換) について (4) 機構本部評価委員会の人選について
(5) 外来研究員の受入期間の変更について (6) 科学研究費補助金の説明会の開催につい
て (7) 外国出張及び海外研修について (8) 立川移転について

3. 連絡事項

(1) 委員会等の開催について (2) その他 ①運営会議の開催について ②総合研究大学院
大学入学試験説明会の開催について ③超過勤務について ④研究プロジェクト及び事業
部のアンケートについて ⑤出版物の販売について

第 6 回 平成 16 年 9 月 30 日 (木) 10:30 ～ 12:05

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 運営会議の開催について (2) 機構内連携研究のテーマについて (3) インド国際日本
文学研究集会へ後援について (4) 国文学研究資料館宿舍事務取扱規則 (案) について

2. 報告事項

(1) 企画連携室会議について (2) 機構会議について (3) 立川移転について (4) 管理部
の名称変更及び人事異動について (5) 鉄心斎文庫所蔵品寄贈について (6) 外国出張及
び海外研修について

3. 連絡事項

(1) 委員会等の開催について (2) その他 ①子ども見学デーアンケートについて ②科学
研究費補助金説明会について ③特殊切手について ④会議内容の周知について ⑤連続
講演及び展示について

第 7 回 平成 16 年 10 月 28 日 (木) 10:30 ～ 12:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- (1) 機構内連携研究のテーマについて (2) 平成16年度国文学研究資料館年報(案)について (3) 国文学研究資料館施設管理規則(案)について

2. 報告事項

- (1) 機構長選考会議について (2) 経営協議会及び教育研究評議会合同会議について (3) 企画連携室会議について (4) 機構懇談会について (5) 機構評価委員会について (6) 立川移転について (7) 研究教育職員人事について (8) 外国出張及び海外研修について

3. 連絡事項

- (1) 委員会等の開催について (2) その他 ①窓口業務システムについて ②週休日の会議室使用について

第8回 平成16年11月25日(木) 10:30～12:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- (1) 運営会議の開催について (2) 評価関係について (3) 諸規則(案)について (4) 外来研究員の受入れについて (5) 機構連携研究について (6) 機構内連携展示について

2. 報告事項

- (1) 企画連携室会議等について (2) 機構会議について (3) 立川移転について (4) 平成17年度科学研究費補助金の申請について (5) 教員研究費等の追加配分について (6) 外国出張及び海外研修について (7) 「東アジアを中心としたアーカイブズ資源研究プロジェクト」国際シンポジウムについて

3. 連絡事項

- (1) 年未年始について (2) 委員会等の開催について (3) その他 ①休日の会議室使用について ②新潟歴史資料救済ネットワークについて

第9回 平成17年1月6日(木) 10:30～12:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- (1) 規則の制定及び改正について (2) 連携展示について (3) 外来研究員の受入れについて

2. 報告事項

- (1) 機構評価委員会等について (2) 企画連携室会議について (3) 情報資源共有化について (4) 機構会議について (5) 連携研究について (6) 立川移転について (7) 外国出張及び海外研修について (8) 消防署の立ち入り検査及び消防訓練について (9) 冬期の省エネルギー対策について

3. 連絡事項

- (1) 委員会等の開催について (2) その他 ①春季特別展について ②教員の海外研修等に

ついて

第10回 平成17年1月27日(木) 10:30～12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 平成17年度年度計画(案)について (2) 奨学寄附金について

2. 報告事項

(1) 機構評価委員会作業部会について (2) 企画連携室会議について (3) 機構会議について (4) 総研大評価担当者会議について (5) 情報資源共有化について (6) 連携研究について (7) 春季特別展「鉄心斎文庫の伊勢物語コレクション」(平成17年5月13日～30日)開催期間中の土曜開室について (8) 立川移転について (9) 外国及び海外出張について

3. 連絡事項

(1) 委員会等の開催について (2) その他 ①教育研究プロジェクトについて ②総研大日本文学研究専攻平成17年度入学者選抜試験について

臨 時 平成17年2月24日(木) 16:00～17:15

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 重要文化財の所蔵及び展示並びに機構内連携展示を視野に入れた施設のあり方について (2) その他 ①総研大講義室について

第11回 平成17年3月3日(木) 10:30～12:50

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 運営会議の開催について (2) 平成17年度概要について (3) 特殊勤務手当支給細則(案)について (4) 平成17年度客員教員・外国人研究員について (5) 平成17年度研究機関研究員(非常勤研究員)・リサーチアシスタント(案)について (6) 平成17年度兼業について (7) 平成17年度事業計画予算(案)について (8) 外来研究員の受入れについて (9) 平成16年度の出版について

2. 報告事項

(1) 平成17年度年度計画について (2) 機構評価委員会等について (3) 企画連携室会議・機構事務連絡協議会合同会議について (4) 機構会議について (5) 教育研究評議会について (6) 機構長選考会議について (7) 経営協議会について (8) 外部評価委員会について (9) 連携研究について (10) 情報資源共有化について (11) 連携展示について (12) 立川移転について (13) 当館ホームページの充実について (14) 平成17年度特別研究員の内定について (15) 外国及び海外出張について

3. 連絡事項

(1) 委員会等の開催について (2) その他 ①知的財産管理室室員について ②総研大「大

学共同利用機関の歴史とアーカイブズ」研究会について ③教員の定年について

第12回 平成17年3月24日(木) 10:30～12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- (1) 諸規則(案)について (2) 平成16年度年報について (3) ホームページにおける個人情報
の取扱いについて (4) 平成17年度兼業について (5) 平成17年度業務計画配分
(案)について

2. 報告事項

- (1) 人事異動予定について (2) 機構評価委員会等について (3) 企画連携室会議・機構事
務連絡協議会合同会議について (4) 連携研究について (5) 連携展示について (6) 立
川移転について

3. 連絡事項

- (1) 委員会等の開催について (2) 平成17年度行事予定について (3) その他 ①平成17
年度総研大日本文学研究専攻入学者について ②総務課分室の設置について ③来年度の
主幹・部長会議の開催について

3. 研究系会議

委員：松村雄二	副館長(議長)
鈴木 淳	文学資源研究系研究主幹
武井協三	文学形成研究系研究主幹
谷川 恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
大高洋司	文学資源研究系教授
中村康夫	文学形成研究系教授
安永尚志	複合領域研究系教授
高橋 実	アーカイブズ研究系教授
三上有丈	管理部総務課長
上原正宜	管理部財務課長

平成16年度開催状況：

第1回 平成16年6月15日(火) 10:30～12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成16年度研究プロジェクト年次計画と研究計画の作成について
2. 平成17年度概算要求について
3. 国文学研究資料館研究戦略の策定について

第2回 平成16年7月13日(火) 10:30～11:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 審議事項

- (1) 機構内研究連携ワーキンググループの選出について (2) 解題・翻刻関係ワーキンググループの選出について (3) 国文研研究戦略ワーキンググループの選出について

2. 報告事項

- (1) 紀要作成委員会の報告について (2) その他

第3回 平成16年8月12日(木) 13:30～14:50

場 所 中会議室

議事次第

1. 科学研究費補助金の応募資格の変更について

2. 名誉教授の科学研究費補助金応募について

第4回 平成16年9月7日(火) 10:00～11:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 審議事項

- (1) 科学研究費補助金説明会について (2) 福武学術文化振興財団研究助成の申請について
(3) 平成17年度科学研究費補助金の公募について

2. 報告事項

- (1) 国文学研究資料館年報の発行について (2) 研究者名簿の登録について

第5回 平成16年10月7日(木) 10:30～12:15

場 所 中会議室

議事次第

1. 審議事項

- (1) 平成17年度科学研究費補助金申請計画について (2) 機構内連携研究について (3) その他 ①(財)日本科学協会平成17年度笹川科学研究助成の申請について ②機構情報公開委員会について

2. 報告事項

- (1) 助成金((財)日韓文化交流基金)の交付決定について (2) 国際会議出席助成(派遣)((独)国際交流基金)交付決定について (3) 科学研究費補助金の説明会について (4) 科学研究費補助金の内部監査について (5) 平成16年度科学研究補助金の執行状況について (6) 平成16年度プロジェクト経費の執行状況について

第6回 平成16年11月9日(火) 10:30～12:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 審議事項

- (1) 平成17年度科学研究費補助金申請計画について (2) 国文学研究資料館研究協力関係

要項（案）等について（3）平成17年度客員教員について

2. 報告事項

- （1）機構内連携研究について（2）平成17年度科学研究費補助金の説明会アンケート結果について（3）その他 ①第2回資源共有化に関する研究集会の開催について

第7回 平成16年12月14日（火）10:30～11:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 審議事項

- （1）国文学研究資料館客員教授及び客員助教授の取扱規則（案）について（2）平成17年度非常勤研究系職員及び外国人研究員の採用計画について（3）研究部門に係る自己評価について（4）当館の出版物からの論文転載について

2. 報告事項

- （1）研究助成申請結果について

3. 連絡事項

- （1）平成16年度プロジェクト経費の執行状況について（2）平成16年度科学研究費補助金の執行状況について（3）その他 ①第2回資源共有化に関する研究集会について

第8回 平成17年1月25日（火）10:30～11:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- （1）平成17年度年度計画（暫定案）について（2）その他 ①外国人研究室について

2. 報告事項

- （1）平成17年度共同研究公募状況について（2）助手の公募状況について（3）奨学寄付金申出書について（4）在外研究員制度について（5）研究助成申請結果について（6）その他 ①研究助成について

第9回 平成17年2月17日（木）10:30～13:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- （1）平成17年度客員教員・外国人研究員について（2）平成17年度リサーチ・アシスタントについて（3）平成17年度研究機関研究員について（4）平成17年度国文研概要〔教員一覧〕（案）について（5）その他 ①「第3回産学官連携功労者表彰」について

2. 報告事項

- （1）平成17年度年次計画（案）について（2）平成17年度共同研究公募状況について（3）助手の公募状況について（4）その他 ①機構本部連携研究の経過状況と連携研究応募者について

3. 連絡事項

- （1）平成16年度プロジェクト経費の執行状況について（2）平成16年度科学研究費補助金

の執行状況について (3) その他 ①研究助成について

第10回 平成17年3月16日(水) 10:30～12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 平成17年度予算について (2) 国文学研究資料館研究協力関係取扱規程等(案)について (3) 研究者紹介項目(案)について

2. 報告事項

(1) 人間文化研究機構研究協力関係規程等の制定について (2) その他 ①平成17年度外国人研究員について ②リサーチアシスタント採用計画について

3. 連絡事項

(1) 研究助成について

4. 研究連携委員会

委員：松野陽一	館長
松村雄二	副館長
宮村貞一	管理部長
鈴木淳	文学資源研究系研究主幹
武井協三	文学形成研究系研究主幹
谷川恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
大高洋司	文学資源研究系教授(調査収集事業部長)
安永尚志	複合領域研究系教授(電子情報事業部長)
中村康夫	文学形成研究系教授(普及・連携活動事業部長)
高橋実	アーカイブズ研究系教授(情報資料サービス事業部副部長)
三上有丈	管理部総務課長
上原正宜	管理部財務課長
長坂悦朗	管理部事業課長

平成16年度開催状況：

第1回 平成17年3月18日(水) 10:30～11:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 機構連携研究について

2. 機構連携展示について

3. 人間文化研究資源の共有化推進事業について

5. 共同研究委員会

委員：松村 雄二	副館長
鈴木 淳	文学資源研究系研究主幹
武井 協三	文学形成研究系研究主幹
谷川 恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木 幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
井原今朝男	国立歴史民俗博物館歴史資料センター長
中嶋 隆	早稲田大学教育学部教授
中丸 宣明	山梨大学教育人間科学部助教授
三田村雅子	フェリス女学院大学文学部教授
三村 晃功	京都光華女子大学長
陳 捷	文学資源研究系助教授
相田 満	文学形成研究系助手
青田 寿美	複合領域研究系助教授
安藤 正人	アーカイブズ研究系教授

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 12 月 14 日（火）14:00 ～ 16:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 委員長の選出について
2. 平成 16 年度共同研究の実施状況について
3. 国文学研究資料館における 17 年度以降の共同研究のあり方について
4. 平成 17 年度公募型共同研究の募集について
5. 共同研究の自己評価について

第 2 回 平成 17 年 3 月 3 日（木）14:00 ～ 16:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成 16 年度共同研究の実施状況について
2. 平成 17 年度共同研究の採択について

6. 紀要作成委員会

委員：中野真麻理	文学資源研究系助教授
江戸 英雄	文学形成研究系助手
木戸 雄一	複合領域研究系助手
加藤 聖文	アーカイブズ研究系助手

平成 16 年度開催状況:

第 1 回 平成 16 年 6 月 8 日 (火) 13:30 ~ 16:00

場 所 研究室

議事次第

1. 平成 16 年度紀要作成委員会委員長選出について
2. 平成 16 年度紀要執筆作成アンケートについて

第 2 回 平成 16 年 6 月 22 日 (火) 13:30 ~ 16:00

場 所 共同研究室

議事次第

1. 「紀要作成委員会規程」について
2. 平成 16 年度紀要刊行について

第 3 回 平成 16 年 7 月 6 日 (火) 16:00 ~ 17:30

場 所 共同研究室

議事次第

1. 「紀要関係答申」について
2. 「紀要に関するアンケート」について
3. 紀要投稿資格・原稿執筆要領等について

第 4 回 平成 16 年 7 月 27 日 (火) 16:00 ~ 17:00

場 所 共同研究室

議事次第

1. 紀要の名称・号数について
2. 広報委員会からの依頼について
3. 国文学研究資料館紀要（文学研究編）の版型について

第 5 回 平成 16 年 10 月 12 日 (火) 16:00 ~ 17:30

場 所 共同研究室

議事次第

1. 表紙・奥付のレイアウトについて
2. 英文要旨について
3. 中島穂高氏（日本学術振興会特別研究員・指導教員山下則子）の論文について

第 6 回 平成 16 年 11 月 2 日 (火) 14:00 ~ 14:30

場 所 共同研究室

議事次第

1. 国文学研究資料館紀要について

7. 大学院教育委員会

委員：松野 陽一	館長
松村 雄二	副館長
宮村 貞一	管理部長
鈴木 淳	文学資源研究系研究主幹
武井 協三	文学形成研究系研究主幹
谷川 恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木 幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
安永 尚志	複合領域研究系教授（日本文学研究専攻長）
田淵 旬美子	文学資源研究系教授
山下 則子	文学形成研究系教授
原 正一郎	複合領域研究系助教授
大友 一雄	アーカイブズ研究系教授
三上 有丈	管理部総務課長

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 4 月 27 日（火）14:00 ～ 15:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成 16 年度国文学研究資料館特別共同利用研究員の受け入れについて
2. 平成 16 年度国文学研究資料館特別共同利用研究員オリエンテーションについて
3. その他

第 2 回 平成 16 年 6 月 22 日（火）13:30 ～ 14:40

場 所 中会議室

議事次第

1. 国文学研究資料館特別共同利用研究員受入細則（案）について
2. その他

第 3 回 平成 17 年 2 月 3 日（木）11:00 ～ 12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成 17 年度人間文化研究機構国文学研究資料館特別共同利用研究員の募集について
2. その他
 - (1) 平成 16 年度人間文化研究機構国文学研究資料館特別共同利用研究員の指導について

8. 情報事業センター会議

委員：松村雄二	副館長（情報事業センター長）
大高洋司	文学資源研究系教授（調査収集事業部長）
田淵句美子	文学資源研究系教授（調査収集事業部副部長）
安永尚志	複合領域研究系教授（電子情報事業部長）
原正一郎	複合領域研究系助教授（電子情報事業部副部長）
中村康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
武井協三	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部副部長）
鈴木淳	文学資源研究系教授（情報資料サービス事業部長）
高橋実	アーカイブズ研究系教授（情報資料サービス事業部副部長）
長坂悦朗	管理部事業課長

平成16年度開催状況：

第1回 平成16年6月8日（火）13:00～15:20

場 所 中会議室

議事次第

1. 情報事業センター会議規則の確認
2. 平成17年度概算要求（案）について
3. 平成16年度人間文化研究機構年度計画（事業関係）について
4. 所蔵資料のデジタル化方針について
5. その他

第2回 平成16年7月21日（水）13:30～15:15

場 所 大会議室 A

議事次第

1. 規則等の制定について
2. 出版物の販売について
3. その他
 - (1) データベースの問い合わせについて

第3回 平成16年11月4日（木）13:30～14:35

場 所 中会議室

議事次第

1. 館外からの窓口業務について
2. 資料評価実施規程の制定について
3. 感謝状贈呈に関する規程の制定について
4. 保管契約監査実施細則の制定について
5. その他

第4回 平成17年3月7日(月) 10:30～12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. レファレンス業務の流れについて
2. データベースの受入及び公開について
3. 個人情報の保護について
4. 出版物販売検討ワーキンググループ報告
5. 連携展示について
6. 平成17年度実行計画について
7. 事業部の見直しについて

第5回 平成17年3月17日(木) 10:30～11:40

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項
 - (1) 平成17年度事業経費について
 - (2) 調査収集について
2. 報告事項
 - (1) 「日本実業史博物館設立準備室旧蔵絵画データベース」の公開時の名称について

9. 調査収集委員会

委員：松村 雄二	副館長(情報事業センター長)
大高 洋司	文学資源研究系教授(調査収集事業部長)
田淵 旬美子	文学資源研究系教授(調査収集事業部副部長)
大谷 俊太	奈良女子大学大学院人間文化研究科助教授
大取 一馬	龍谷大学文学部教授
妹尾 好信	広島大学大学院文学研究科助教授
徳田 和夫	学習院女子大学国際文化交流学部教授
中野 等	九州大学大学院比較社会文化研究院助教授
長島 弘明	東京大学大学院人文社会系研究科教授
山田 俊治	横浜市立大学国際文化学部 教授
谷川 恵一	複合領域研究系教授(調査収集事業部)
山下 則子	文学形成研究系教授(調査収集事業部)
落合 博志	文学形成研究系助教授(調査収集事業部)
青木 睦	アーカイブズ研究系助教授(調査収集事業部)

平成16年度開催状況：

第1回 平成16年5月22日(木) 14:00～16:20

場 所 大会議室B

議事次第

1. 平成 15 年度「調査」・「収集」結果について
2. 平成 16 年度「調査」・「収集」計画について
3. 調査カードのデータベース化について
4. 今後の調査・収集のあり方について

第 2 回 平成 17 年 3 月 8 日（木）14:00 ～ 17:45

場 所 大会議室 B

議事次第

1. 平成 16 年度「調査」・「収集」状況について
2. 平成 17 年度「調査」・「収集」計画について
3. 平成 16 年度「調査」・「収集」事業の評価について

10. 電子情報委員会

委員：松村 雄二	副館長（情報事業センター長）
安永 尚志	複合領域研究系教授（電子情報事業部長）
原 正一郎	複合領域研究系助教授（電子情報事業部副部長）
石上 英一	東京大学史料編纂所長
石塚 英弘	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授
内田 保廣	共立女子大学文芸学部教授
小島 潔	岩波書店編集部長
丸山 勝巳	国立情報学研究所ソフトウェア研究系研究主幹
マイケル・ワトソン	明治学院大学国際学部教授
谷川 恵一	複合領域研究系教授（電子情報事業部）
大友 一雄	アーカイブズ研究系教授（電子情報事業部）
山下 則子	文学形成研究系教授（電子情報事業部）

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 10 月 1 日（金）15:00 ～ 17:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 電子情報委員会規程について
2. 委員長の互選
3. 報告事項
 - (1) 現システムの状況報告
4. 審議事項
 - (1) 次期情報システム調達の方針
5. その他

第 2 回 平成 17 年 3 月 16 日（水）13:35 ～ 14:45

場 所 大会議室 A

議事次第

1. 報告
 - (1) 第1回電子情報委員会議事要旨（案）について (2) 現在の情報システムの報告について
2. 審議
 - (1) 電子情報事業部の自己評価について (2) 第7期情報システム仕様書（案）について
 - (3) 意見招請官報公示（案）について (4) 導入日程について (5) 情報システム技術審査委員会について
3. その他

第3回 平成17年6月1日（水）15:00～17:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 報告
 - (1) 第1回電子情報委員会議事要旨（案）について (2) 次期情報システム調達の経過報告について
2. 審議
 - (1) 情報システム仕様書について (2) 第七期情報システム加点項目（案）について
3. その他

11. 普及・連携事業委員会

委員：松村 雄二	副館長（情報事業センター長）
中村 康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
武井 協三	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部副部長）
浅野 秀剛	千葉市美術館学芸課長
佐伯 眞一	青山学院大学文学部教授
竹本 幹夫	早稲田大学文学部教授
別府 節子	出光美術館学芸員
宮崎 康充	宮内庁書陵部図書調査官
安藤 正人	アーカイブズ研究系教授（普及・連携活動事業部）
加藤 昌嘉	文学形成研究系助教授（普及・連携活動事業部）

平成16年度開催状況：

第1回 平成17年1月14日（金）14:00～16:40

場 所 中会議室

議事次第

1. 普及・連携事業委員会の規程について
2. 普及・連携事業委員会委員長の選出について

3. 平成 16 年度普及・連携活動事業の評価について
4. 平成 17 年度普及・連携活動の事業計画について

12. 国際日本文学研究集会委員会

委員：松村 雄二	副館長（情報事業センター長）
中村 康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
神野藤昭夫	跡見学園女子大学文学部教授
小峯 和明	立教大学文学部教授
関 礼子	亜細亜大学経済学部教授
坪井 秀人	名古屋大学大学院文学研究科教授
ロバート・キャンベル	東京大学大学院総合文化研究科助教授
武井 協三	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部）
陳 捷	文学形成研究系助教授（普及・連携活動事業部）

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 8 月 6 日（金）14:00 ～ 17:10

場 所 中会議室

議事次第

1. 国際日本文学研究集会委員会の規程について
2. 国際日本文学研究集会委員会委員長の選出について
3. 第 28 回国際日本文学研究集会研究発表者の選考について
4. 第 28 回国際日本文学研究集会プログラムの決定について
5. 来年度のテーマについて

第 2 回 平成 16 年 11 月 11 日（木）10:30 ～ 12:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 第 28 回国際日本文学研究集会の準備状況について
2. 第 28 回国際日本文学研究集会運営の細部打合せについて
3. 第 29 回国際日本文学研究集会の実施計画について

13. 図書館事業委員会

委員：松村 雄二	副館長（情報事業センター長）
鈴木 淳	文学資源研究系教授（情報資料サービス事業部長）
高橋 実	アーカイブズ研究系教授（情報資料サービス事業部副部長）
市古 夏生	お茶の水女子大学理事
折田 洋晴	国立国会図書館主題情報部古典籍課長

笹川 郁夫	東京大学附属図書館事務部長
根岸 正光	国立情報学研究所学術研究情報研究系教授
宮崎 勝美	東京大学史料編纂所近世史料部教授
大高 洋司	文学資源研究系教授
小川 剛生	文学資源研究系助教授
落合 博志	文学形成研究系助教授
原 正一郎	複合領域研究系助教授
大友 一雄	アーカイブズ研究系教授

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 17 年 3 月 9 日（水）15:00～

場 所 中会議室

議事次第

1. 報告事項

- (1) 事業報告について ①平成 16 年度図書館事業報告 ②平成 16 年度古典籍総合目録事業報告

2. 協議事項

- (1) 事業評価について (2) 事業計画について ①平成 17 年度図書館事業計画 ②平成 17 年度古典籍総合目録事業計画

14. 図書資料委員会

委員：鈴木 淳	文学資源研究系教授（情報資料サービス事業部長）
高橋 実	アーカイブズ研究系教授（情報資料サービス事業部副部長）
和田 恭幸	文学資源研究系助手
落合 博志	文学形成研究系助教授
加藤 昌嘉	文学形成研究系助教授
青田 寿美	複合領域研究系助教授
木戸 雄一	複合領域研究系助手
山田 哲好	アーカイブズ研究系助教授
三上有 丈	管理部総務課長
上原 正宜	管理部財務課長
長坂 悦朗	管理部事業課長

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 6 月 23 日（水）13:30～

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

- (1) 委員会の運営方法について (2) 図書資料関係諸規則等（案）について (3) 史料の貸

出について (4) 図書資料の選定について ①平成 16 年度図書購入計画について ②図書の選定について (5) その他

2. 報告事項

(1) 平成 15 年度受入原本 (2) 平成 15 年度閲覧統計 (3) 平成 15 年度蔵書点検結果

3. その他

第 2 回 平成 16 年 9 月 15 日 (水) 13:30 ～ 14:35

場 所 中会議室

議事次第

1. 協議事項

(1) 図書資料の選定について

2. 報告事項

(1) 移転 図書館部分の設計について (2) その他 ①教員著書の寄贈について

第 3 回 平成 16 年 11 月 4 日 (木) 10:30 ～ 12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 関係規程類について

2. 図書の選定について

(1) 図書の選定 (2) 東京古典会について (3) その他

第 4 回 平成 16 年 12 月 24 日 (金) 13:30 ～ 15:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 報告事項

(1) 東京古典会の原本購入について (2) 図書購入費の追加配分について

2. 協議事項

(1) 貴重書・特別コレクションの指定について (2) 図書の選定について (3) 資料の受託について

第 5 回 平成 17 年 2 月 14 日 (月) 13:30 ～ 14:45

場 所 大会議室 B

議事次第

1. 資料の受託について

2. 貴重書・特別コレクションの指定について

(1) 貴重書の指定について (2) 特別コレクション名称決定のガイドラインについて

3. 図書資料の選定について

第 6 回 平成 17 年 3 月 23 日 (水) 10:30 ～ 12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 資料の受託について
2. 松野館長所蔵図書の寄贈について
3. 図書資料の選定について
 - (1) 図書資料
 - (2) 平成 17 年度購入雑誌

15. 古典籍総合目録委員会

委員：鈴木 淳	文学資源研究系教授（情報資料サービス事業部長）
大高洋司	文学資源研究系教授
田淵句美子	文学資源研究系教授
山田直子	文学資源研究系助手
加藤昌嘉	文学形成研究系助教授
相田 満	文学形成研究系助手
谷川恵一	複合領域研究系教授
野本忠司	複合領域研究系助教授
長坂悦朗	管理部事業課長
和田玲子	管理部事業課図書情報係長
戸田加代子	管理部事業課学術情報係長
増井ゆう子	管理部事業課学術情報係
和田洋一	管理部事業課学術情報係

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 17 年 3 月 3 日（木）16:40～17:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成 16 年度事業報告
2. 平成 17 年度事業計画について
3. その他

16. 出版委員会

委員：松村雄二	副館長
大高洋司	文学資源研究系教授（調査収集事業部長）
安永尚志	複合領域研究系教授（電子情報事業部長）
中村康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
鈴木 淳	文学資源研究系教授（情報資料サービス事業部長）
小川剛生	文学資源研究系助教授
加藤昌嘉	文学形成研究系助教授
谷川恵一	複合領域研究系教授

渡 辺 浩 一	アーカイブズ研究系助教授
三 上 有 丈	管理部総務課長
上 原 正 宜	管理部財務課長
長 坂 悦 朗	管理部事業課長

平成 16 年度開催状況:

第 1 回 平成 16 年 6 月 24 日 (木) 13:30 ~ 15:45

場 所 中会議室

議事次第

1. 『国文学年鑑平成 14 年』の出版について
2. 『影印叢書第 3 巻』の出版について
3. 『中村真一郎江戸漢詩コレクション』(仮称)の出版について
4. 調査研究報告 25 号の出版について
5. 『新編表紙文様集成』(仮称)の出版について委
6. 『リプリント日本近代文学』(仮称)のオンデマンド出版について
7. 研究紀要の出版について
8. 出版の概念規定について
9. その他
 - (1) 『シンポジウム講演集』の出版について
 - (2) 『史料叢書第 8 巻』の出版について
 - (3) 販売について
 - (4) 広報について

第 2 回 平成 17 年 3 月 1 日 (木) 10:30 ~ 12:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 出版物販売検討ワーキンググループ報告
2. 出版物配布部数について
3. オンデマンド出版について
4. 平成 16 年度出版物一覧

第 3 回 平成 17 年 3 月 15 日 (火) 17:00 ~ 18:15

場 所 中会議室

議事次第

1. 『海外における平安文学』について
2. 史料叢書第 8 巻『近代都市の組織体』について

17. 知的財産委員会

委員: 松 野 陽 一	館長
松 村 雄 二	副館長
宮 村 貞 一	管理部長

鈴木 淳	文学資源研究系研究主幹（情報資料サービス事業部長）
武井 協三	文学形成研究系研究主幹
谷川 恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木 幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
大高 洋司	文学資源研究系教授（調査収集事業部長）
安永 尚志	複合領域研究系教授（電子情報事業部長日本文学研究専攻長）
中村 康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
小川 剛生	文学資源研究系助教授
山田 哲好	アーカイブズ研究系助教授
三上 有丈	管理部総務課長
上原 正宜	管理部財務課長
長坂 悦朗	管理部事業課長

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 17 年 1 月 11 日（火）10:30～11:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 国文学研究資料館の知的財産関係について
2. その他

18. 外部評価委員会

委員：黒田日出男	立正大学文学部教授
小 島 孝 之	東京大学大学院人文社会系研究科教授
平 岡 敏 夫	筑波大学名誉教授
ハルトムート・ロータモンド	フランス国立高等研究院教授（城西国際大学人文学部客員教授）

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 17 年 1 月 27 日（木）14:00～16:10

場 所 中会議室

議事次第

1. 委員長及び副委員長の選出について
2. 大学共同利用機関法人人間文化研究機構の設立について
3. 中期目標・中期計画・平成 16 年度年度計画について
4. 平成 16 年度評価実施体制について
5. 当館の自己点検・評価について

19. 自己評価委員会

委員：松村雄二	副館長
宮村貞一	管理部長
鈴木淳	文学資源研究系研究主幹
武井協三	文学形成研究系研究主幹
谷川恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
大高洋司	文学資源研究系教授（調査収集事業部長）
安永尚志	複合領域研究系教授（電子情報事業部長）
中村康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
高橋実	アーカイブズ研究系教授（情報資料サービス事業部副部長）
三上有丈	管理部総務課長
上原正宜	管理部財務課長
長坂悦朗	管理部事業課長

平成16年度開催状況：

第1回 平成16年12月9日（木）13:30～16:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成16年度実績報告書作成スケジュール（案）について
2. 評価基準（案）について
3. 評価分担表（案）について

第2回 平成17年1月6日（木）13:30～15:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 副委員長の指名について
2. 自己点検・評価報告書項目及び作成責任者について
3. 人間文化研究機構評価対応のためのバックデータについて
4. 平成17年度年度計画の作成・提出について

第3回自己評価委員会

日 時 平成17年3月25日（金）13:30～18:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成16年度自己点検・評価（案）について
2. 外部評価の観点（案）について

20. 広報委員会

委員：入口 敦 志	文学資源研究系助手
伊 藤 鉄 也	文学形成研究系助教授
北 村 啓 子	複合領域研究系助手
五 島 敏 芳	アーカイブズ研究系助手
和 田 恭 幸	文学資源研究系助手（調査収集事業部）
原 正 一 郎	複合領域研究系助教授（電子情報事業部）
加 藤 昌 嘉	文学形成研究系助教授（普及・連携活動事業部）
山 田 直 子	文学資源研究系助手（情報資料サービス事業部）
三 上 有 丈	管理部総務課長
上 原 正 宜	管理部財務課長
長 坂 悦 朗	管理部事業課長

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 7 月 15 日（木）13:30 ～ 15:30

場 所 中会議室

議事次第

1. 委員長の選出について
2. 広報委員会の活動方針について
 - (1) 広報活動について（館報、その他） (2) ホームページ委員会との関係について
3. その他
 - (1) 国文学研究資料館ノベルティグッズについて

第 2 回 平成 16 年 8 月 10 日（火）10:30 ～ 11:40

場 所 中会議室

議事次第

1. 館報及び紀要について
 - (1) 広報委員会からの提案について (2) 紀要委員会の意見について (3) 年報的性格の刊行物の発行について

第 3 回 平成 16 年 10 月 13 日（水）13:30 ～ 15:00

場 所 大会議室 A

議事次第

1. 年報の作成について
2. その他
 - (1) ニュースレターについて

第 4 回 平成 17 年 3 月 14 日（月）13:30 ～ 15:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 平成 16 年度年報の作成について
2. その他
 - (1) ニュースレターについて

21. ホームページ委員会

委員：久保木秀夫	文学資源研究系助手
伊藤鉄也	文学形成研究系助教授
野本忠司	複合領域研究系助教授
五島敏芳	アーカイブズ研究系助手
陳捷	文学資源研究系助教授（調査収集事業部）
原正一郎	複合領域研究系助教授（電子情報事業部）
北村啓子	複合領域研究系助手（普及・連携活動事業部）
山田直子	文学資源研究系助手（情報資料サービス事業部）
三上有丈	管理部総務課長
上原正宜	管理部財務課長
長坂悦朗	管理部事業課長

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 6 月 23 日（水）10:30～12:45

場 所 大会議室 A

議事次第

1. 委員長の選出について
2. その他

第 2 回 平成 16 年 12 月 7 日（火）13:30～15:00

場 所 中会議室

議事次第

1. 当館のホームページについて
 - (1) 現在の業務の説明
 - (2) データベース公開申請について
 - (3) ホームページの改良
 - (4) その他

22. 情報公開委員会

委員：松野陽一	館長
松村雄二	副館長
宮村貞一	管理部長
鈴木淳	文学資源研究系研究主幹

武井 協三	文学形成研究系研究主幹
谷川 恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木 幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
大高 洋司	文学資源研究系教授（調査収集事業部長）
安永 尚志	複合領域研究系教授（電子情報事業部長）
中村 康夫	文学形成研究系教授（普及・連携活動事業部長）
高橋 実	アーカイブズ研究系教授（情報資料サービス事業部副部長）
三上 有丈	管理部総務課長
上原 正宜	管理部財務課長
長坂 悦朗	管理部事業課長

23. セクシャルハラスメント防止・対策委員会

委員：松野 陽一	館長
松村 雄二	副館長
中野真麻理	文学資源研究系助教授
山下 則子	文学形成研究系教授
高橋 実	アーカイブズ研究系教授
宮村 貞一	管理部長
三上 有丈	管理部総務課長

24. 衛生委員会

委員：三上 有丈	管理部総務課長
丸山 道彦	産業医
黒瀧 裕	管理部総務課課長補佐
古瀬 武彦	管理部総務課人事係長
山下 則子	文学形成研究系教授
江戸 英雄	文学形成研究系助手
佐藤 崇	管理部総務課総務係員

25. 人事委員会

委員：松野 陽一	館長
松村 雄二	副館長
宮村 貞一	管理部長
鈴木 淳	文学資源研究系研究主幹
武井 協三	文学形成研究系研究主幹

谷川 恵一	複合領域研究系研究主幹
丑木 幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
三上 有丈	管理部総務課長

26. 移転委員会

委員：山田 直子	文学資源研究系助手
山下 則子	文学形成研究系教授
原 正一郎	複合領域研究系助教授
青木 睦	アーカイブズ研究系助教授
小川 剛生	文学資源研究系助教授（調査収集事業部）
落合 博志	文学形成研究系助教授（普及・連携活動事業部）
増田 均	管理部事業課システム管理係長
中村スミ子	管理部事業課情報サービス係長
三上 有丈	管理部総務課長
上原 正宜	管理部財務課長
長坂 悦朗	管理部事業課長

平成 16 年度開催状況：

第 1 回 平成 16 年 7 月 22 日（木）15:30 ～ 17:10

場 所 中会議室

議事次第

1. 委員長及び副委員長の選出について
2. その他
 - (1) 立川総合研究棟施設計画の見直しについて
 - (2) 国語研の視察について

第 2 回 平成 16 年 8 月 3 日（火）13:30 ～ 15:30

場 所 大会議室 A

議事次第

1. 施設計画の見直しについて

第 3 回 平成 16 年 9 月 2 日（木）13:30 ～ 14:45

場 所 中会議室

議事次第

1. 施設計画の見直しについて
2. 大会議室について
3. その他

第 4 回 平成 16 年 12 月 14 日（火）14:00 ～ 16:40

場 所 大会議室 B

議事次第

1. 報告事項

(1) 所長懇談会等報告 (2) 最新平面図について (3) 用地取得計画について (4) 3 機関調整項目について

2. 今後の日程について

3. その他

第 5 回 平成 17 年 1 月 20 日 (木) 14:35 ～ 16:15

場 所 作業室 (2 号書庫 3 階)

議事次第

1. 審議事項

(1) 交流棟の基本的な考え方について

2. 報告事項

(1) 確認事項について ① LAN 設備について ② ドライエリアからの搬入方法について
③ 地下への浸水対策について ④ 情報システム閲覧室の相互利用について ⑤ 停電時のバックアップについて ⑥ 無線 LAN について ⑦ 直通電話等回線について

(2) その他

第 6 回 平成 17 年 3 月 23 日 (水) 13:30 ～ 14:45

場 所 大会議室 A

議事次第

1. 審議事項

(1) 全体の配置計画について

2. 報告事項

(1) LAN について

運営会議委員・幹部職員一覧

1. 運営会議委員(五十音順)

(館 外)

揖斐 高	成蹊大学文学部教授 (文学部長)
沖森 卓也	立教大学文学部日本文学科教授
雲英 末雄	早稲田大学第一文学部総合人文学科教授
五味 文彦	東京大学大学院人文社会系研究科教授
柿原 悟	群馬県立女子大学文学部美学美術史学科教授 (美学美術史学科長)
高埜 利彦	学習院大学文学部教授
十川 信介	学習院大学文学部教授
名和 修	陽明文庫 文庫長
平野由紀子	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授 (人間文化研究科長)
藤井 譲治	京都大学大学院文学研究科教授 (文学研究科長)
森 正人	熊本大学文学部教授 (文学部長)

(館 内)

安藤 正人	アーカイブズ研究系教授
丑木 幸男	アーカイブズ研究系研究主幹
大高 洋司	文学資源研究系教授
鈴木 淳	文学資源研究系研究主幹
高橋 実	アーカイブズ研究系教授
武井 協三	文学形成研究系研究主幹
谷川 恵一	複合領域研究系研究主幹
中村 康夫	文学形成研究系教授
松村 雄二	副館長
安永 尚志	複合領域研究系教授

2. 幹部職員一覧

館長	松野 陽一
副館長	松村 雄二
管理部長	宮村 貞一
総務課長	三上 有丈
財務課長	上原 正宜
事業課長	長坂 悦朗
文学資源研究系研究主幹	鈴木 淳
文学形成研究系研究主幹	武井 協三
複合領域研究系研究主幹	谷川 恵一
アーカイブズ研究系研究主幹	丑木 幸男

1. 自己点検評価

館内に自己評価委員会を設置し、以下のとおり自己評価書をまとめた。

平成 16 年度 人間文化研究機構国文学研究資料館 自己評価書

1 全体評価

1) 共同利用事業による対象分野の研究の発展。特記すべき成果及び今後の課題。

日本文学及びその関連領域の研究資料や情報を調査・集積することに主眼を置いてきた従来の在り方を見直し、共同利用機能をより充実するため、新たに研究プロジェクトを組織した。それらの研究と連動しながら日本文学を中心とした資料・情報の計画的な調査研究と収集・整理に努め、集積された資料・情報を国内外の研究者に提供し、研究基盤を拡充した。

こうした取り組みは未だ緒についたばかりであり、特記すべき成果を挙げるまでには至っていない。今後は情報事業センターで実施する諸事業と研究プロジェクトとをより緊密に連携させることによって、資料・情報を活用した日本文学及びその関連領域の研究の発展を期する。

2) 研究者コミュニティと当館の共同利用事業

運営会議において共同利用に関する全般的な意見を聴くとともに、情報事業センターの各セクションにおいて外部の研究者等を含む委員会を新たに設置又は再編して研究者コミュニティの意見を共同利用に反映させるよう努めた。

利用者の要望は資料・情報の提供に主眼が置かれており、創設以来の膨大な資料・情報に対する組織的な研究を行うことによって、研究資料・情報の提供の質を向上させる取り組みを行った。

研究資料のデジタル画像のネットワークを介した閲覧については、特に研究者からの要望が強いが、様々な制約から未だ全面的には実現しておらず、今後の継続的な課題である。

2 研究・事業の評価

1) 全般

① 研究事業の種別化

現在の研究事業はプロジェクト型のみであり、持続的に成果を積み上げていく基礎研究を実施するための適切な種別化が実現されていない。

② 研究事業の進捗

各プロジェクトは平成 16 年度に開始されたものであり、初年度はそれぞれの計画に沿って順調に実施された。

③ 研究課題と研究組織

それぞれ重要な課題と取り組んでいるが、館全体としての研究のまとまりに欠ける憾みがあ

る。また、予算面の制約から必ずしも十分な研究組織が実現されていない。

④ 研究計画の審査・決定のシステム

研究計画は、研究系会議の発案により主幹・部長会議の議を経て決定し、運営会議の承認を得て実施した。

⑤ 研究成果の発表、評価

館としての研究成果の発表の手段は紀要及び調査研究報告であった。個々の研究成果について評価するための制度は未だ整備されていない。

⑥ 特記すべき成果

研究は初年度の段階にあり、特記すべき成果はない。

2) 共同研究

① 共同研究の目的、意義

実施している共同研究の大半は当館の基盤事業である調査収集活動と緊密な関係をもって計画されており、それぞれ適切な目標を定めている。

② 機関外の研究者の参加

公募型共同研究については、機関外の研究者の参加を積極的に促し、外部委員を含む共同研究委員会で決定している。

3) 資料調査研究

① 研究対象

研究者コミュニティの必要度を考慮し、調査収集事業と連動する研究に対象を設定している。

② 共同利用への配慮

資料の整備公開につなげるため、研究成果を事業部と連携してデータベース化し、館外利用者に広く供するとともに、未整備の資料の整備・目録化を進めている。

③ 重要な成果

研究者コミュニティから要望の強かった表紙文様集成の刊行。

4) 研究成果の公表、発信

各種報告書、紀要、ネットワーク公開等により適切に行っている。

3 研究実施体制

研究組織の改組を平成 16 年 4 月に計画どおり実施し、それまでの 3 部 1 館体制を 4 研究系の体制に改め、研究全体の新たな組織化を図ったが、研究系の相互関係が希薄であり、未だ十分に研究が活性化されたとは言い難い。

4 共同利用事業

1) 共同利用の実施体制

① 共同利用事業の企画、実施

各事業部が推進する共同利用事業に関しては、それぞれの事業部に設置した委員会において関係研究者の意見を取り入れる体制を整備した。

② 共同利用の促進

館の要覧やホームページを通じて共同利用に関する必要な情報の発信・公開を行った。

2) 共同研究

2、2) 記載のとおり。

3) 研究資料・情報の収集・整理・提供

① 研究者の需要

論文目録データベース、古典籍総合目録データベースなど他の機関にない情報を提供するとともに、体系的な研究資料の利用を図っており、基本的な研究者の需要には応えている。

② 研究資料・情報の収集における連携協力

全国の大学の研究者の協力のもとに調査収集活動を組織的に行っている。

③ 共同利用体制の整備と利用の推進

調査カードのデータベース化など一部については順調に進捗しているものの、全般的にばらつきがあり、計画的には行われていない。

来館利用は減少する傾向があるのに対し、ネットワークを介した利用は量的な伸びを示している。

④ 調査・研究の成果の提供

調査研究報告、紀要などの出版物及び最新の研究に裏付けられた展示を通じて、資料調査研究の成果を提供している。

⑤ 特記すべき成果

特になし。

4) 研究交流・協力の促進

① 交流事業

国際日本文学研究集会などを開催するとともに、東アジア及び欧米諸国の研究者との協力、交流を推進した。

② 協力体制の構築

海外の研究機関との協力については、前年度までの取り組みを継続した。

③ 国際交流・協力の事業の成果

国際日本文学研究集会などを計画どおり実施し、着実な成果を収めた。

5) 大学院教育への協力等人材養成

① 総合研究大学院大学との協力

設置2年目の日本文学研究専攻の教育に協力し、国文学研究資料館の資料を有効に活用した指導を行った。

② 大学院教育協力

特別共同利用研究員として受け入れた大学院生（13名、うち3名辞退）に対して研究指導を行い、所期の成果を挙げた。

③ 若手研究者の参加

館で行われている研究や事業へできるかぎり参加させているが、多くがアルバイトという身分での参加であることに課題を残す。

5 社会との連携

1) 展示

展示を通じて、日本文学についての知識の普及に努めている。

2) 専門職員研修事業

文書館や図書館に所属する専門職員を対象に、アーカイブズカレッジ、古典籍講習会による研修を実施した。

3) 活動の発信

高校生セミナーの開催、民間団体への資料貸し出しなどの活動を行い、館の活動を社会に発信したが、人的資源の制約から組織的な展開を図っていない。

6 業務運営の改善・効率化

1) 管理運営

① 機構外関係者の意見の反映

運営会議及び各種委員会において外部の意見を聴取するよう努めたが、今後はそこで出された個々の意見を館全体で調整し、実行に移すための体制整備を検討する必要がある。

② 機構との協議、調整のシステム

企画連携室会議と機構会議との開催日程が近接しており、問題を館で議論するための時間が必ずしも十分ではなかった。

③ 情報化等による効率化、合理化

電子メールや館内専用ホームページの活用により、通知・周知等の迅速な情報提供や簡素化に努めた。

2) 人事の適正化

① 職員の採用、配置

日本文学の分野で初めて公募により助手を採用した。今後は、採用システムをより透明性が高く開かれたものとするよう努める。

研究教育職員の配置については、改組したばかりであり、能力を十分に引き出せているかという観点から今後慎重に見極めたい。

② 研究教育職員の交流

助手の任期制導入を除き、研究教育職員の人事交流のための特別な措置は講じていない。

3) 財務の改善

① 光熱水料等の経費の節減

館内職員に省エネルギー対策への協力依頼及び超過勤務の抑制を行い、経費の節減に向けて努力した。

② 外部研究資金の獲得

公募情報等を積極的に周知するとともに、科学研究費補助金の説明会を開催するなど、外部資金獲得に努めた。

4) 自己点検評価

新たに自己評価委員会及び外部評価委員会を設置し、機構の自己点検評価の一環を担う体制を整備した。平成16年度から包括的な自己点検評価を実施している。

5) 施設整備

① 立川移転

移転委員会において検討を進めるとともに、立川予定地について二機構で土地の一部（5,649㎡）を購入し、2月には総合研究棟Ⅰ期工事に着手した。

② 施設管理

施設整備については立川移転を控えていることから新たな整備は行わず、必要最小限の補修のみ実施している。また既存施設については適切に管理され、有効に利用されている。

2. 外部評価

外部評価委員会を設置し、平成 16 年度外部評価報告書を以下のとおりまとめた。

国文学研究資料館における研究への取組と体制

（黒田 日出男
小島 孝之
ハルトムート・ロータモンド
平岡 敏夫）

（前書）

昭和 47 年 5 月に設立された国文学研究資料館は、平成 16 年 4 月、国立機関の法人化に伴い、大学共同利用機関法人人間文化研究機構を構成する一機関として新たな出発をしたところであるが、この法人化に際して、新たな研究組織として 4 研究系を設置し、別に館創設以来の事業を 4 事業部として立ち上げた。この改組で特筆されるのは、全教員を研究系へ配置し、各系において研究プロジェクト制を敷設したことである。法人化に伴って行われたものではあるが、国文学研究資料館設立以来初めての、根本的な組織の改革であって、本館の設立趣旨の大きな柱の一つであった全国の研究者の共同利用機関であるという意義を、よりよく推進する試みでもあると認識される。また、本館に所属する各教員はまずもって研究者であり、従来の事業中心の体制は各教員の研究的側面との関係が必ずしも明確ではなかったのに比して、研究者としての側面を重視することによって、各教員の館全体における位置づけが明確になったと言える。位置づけの明確さは、モラルの向上に資するとともに、事業の側面の質的向上をももたらすきわめて重要な改革であると考えられる。

ただし、平成 16 年度は法人化の初年度に当たり、まだ試行錯誤の状態を脱していない部分もあることから、今回の外部評価では、その全てを評価の対象にするのではなく、共同利用・共同研究を軸として、体制全体をシフトするために行われた研究面の改革に焦点を絞って、本報告をまとめた。なお、当委員会において特に問題点を見出さなかったプロジェクト研究及び共同研究については記述しなかったが、館内においてはさらに反省的に検討して、よりよい方向を目指してほしい。

1. 研究系によるプロジェクト研究のあり方（中期計画及び年度計画の 1. (1)②、目標達成の為の措置参照）

全 13 本の研究プロジェクトの内、共同研究を除く以下の 8 本について検討・評価した。

○文学資源研究系

（1）和刻本（五山版・近世初期刊本）の研究（6 年 1,219 千円）

（2）学芸書としての中世類題集の研究（6 年 1,299 千円）

○文学形成研究系

（3）近世文芸の表現方法「見立て・やつし」の総合研究（6 年 1,126 千円）

（4）古典形成の基盤としての中世資料の研究（6 年 2,662 千円）

（5）平安文学における場面生成研究（6 年 1,082 千円）

（6）本文共有化の研究（3 年 4,267 千円）

○複合領域研究系（2 本とも共同研究へ）

○アーカイブズ研究系

（7）経営と文化に関するアーカイブズ研究（6 年 1,112 千円）

（8）アーカイブズ情報の資源化とネットワークの研究（6 年 2,249 千円）

【総括評価意見】

- ① 全体的に驚くべき低額の予算であり、1研究当り100万円程度の年間予算で、このような大規模なプロジェクト研究を首尾よく遂行できるとは思にくい。研究成果の実績と勘案して見直す必要があるのではないかと。プロジェクト研究の予算の総額が2,600万円であり、まことに憂うべき事態である。研究予算の増額の方策が図られねばならないであろう。それも一朝一夕に実現するものでもないとするならば、プロジェクト数の調整によって妥当な使用が実現されるか否かの検討をも視野に入れなければならぬ。学界の要望に応えるためにも、研究水準を維持するためにも、研究プロジェクト数を減少するという方策は、取るべき手段ではないと考える。だとすれば、今後、どのような予算面のやりくりを実現していくつもりなのか、本館としての見通しを持つべきであろう。
- ② 研究系ごとのスタッフ数・構成とプロジェクト研究数のバランスがとれていないと思われる。平成16年度はとりあえず各研究系それぞれの条件・事情によるプロジェクト研究が立上げられたと思われるが、予算面の配慮を別にすれば、文学資源研究系とアーカイブズ研究系は、少なくとももう一つのプロジェクト研究を立上げるべきではないか。
- ③ 今後、どのようにプロジェクト研究の課題を立てていくのか。国文学の研究世界の要請や課題の焦点化にどのように応えるつもりか。プロジェクト研究の課題の設定の方策を見通す必要があると考えられる。
- ④ 6年間のプロジェクトの場合、3年目の中間総括が極めて重要になると思われるが、それを各プロジェクト研究ごとにどのように行うつもりなのか。具体的な方策・展望が示されていない点は問題である。なお、研究成果の報告を行うのに相応しい期間というものがあるはずであるから、現在の6年と3年の研究期間以外にも設定できるように、適切な期間の練り直しも必要であろう。
- ⑤ 業務計画書の様式が簡単過ぎるのではないかと。例えば、スタッフ全員の氏名などが書かれていないので、内容に踏み込んだ検討がしにくい。そもそも業務計画書は、骨子の書かれたものだけでなく、科学研究費申請書のようなものも必要になってくるのではないかと。業務計画書と科学研究費申請書はどこにどのような違いがあるのだろうか。書類作りが大変になるだけという声も当然あるであろうが、研究機関の基本となる研究計画が簡単でよいはずはない。一旦作成しておけば、科学研究費の申請に振り向けるなど、外部資金獲得に向けて方針転換する場合や最終年度における総括にも有益になることは、経験的に分かっていることである。

【個別プロジェクトに対する意見】

(1) 和刻本（五山版・近世初期刊本）の研究

中国における和刻本の調査は行われているが、台湾・韓国も重要な調査対象となるべきであろうし、その他の外国における和刻本の所蔵状況も調査対象となるべきであろう。中国・台湾や韓国の研究者をどのように位置づけるつもりなのか。当然ながら、中国・台湾・韓国などの研究者との情報交換、研究交流も視野に入れられなければならないであろう。他方、国内の東洋史・思想史などの研究者との協力関係も欲しいところであるし、相互の蓄積している研究情報・資源情報の交換は有益であり、欠かせないと考えます。国文学コミュニティだけに安住するのではなく、より広い人文学諸分野とのコラボレーションの可能性は追求されて然るべきであろう。一例として、科学研究費による「東アジアの出版文化の研究」との協力関係も検討されるべきではなかろうか。

(2) 学芸書としての中世類題集の研究

類題集の研究は、まだ十分に開拓されていない大きな課題であり、課題設定は学界の要望に応えるものであり、大いに期待されるところである。とりわけ主たる対象に設定されている『夫木

和歌抄』は、内容的にも膨大な広がりを持ち、その究明が待たれている。また、関連して調査対象とされた『歌枕名寄』をも含めて、いわゆる「名所和歌集」の類は、いまだその全貌が明らかになっていない膨大な作品群である。こうした調査・研究対象の膨大さに鑑みて、それに十分に対応できる研究者の陣容を整える必要があるのではないかと。現状では到底その必要を満たす状況にはないと思わざるをえない。業務計画書によれば、2年目以降は「他機関・他大学の研究者を加えて共同研究や意見交換などを行う」とあるが、まず『夫木和歌抄』についての研究をまとめるとしても、ぜひ、未解明の中世類題集関係の作品群の調査・研究を進めてほしいものである。そのためにも、本研究は、共同研究として、陣容の増強が望まれるところである。

(4) 古典形成の基盤としての中世資料の研究

業務計画書に記す、「これまでの通念にとらわれない「古典」というものの意味を新たに問い直すことを目的として研究を進める」という研究目標は、いささか漠然とし過ぎているように思われる。「書籍・記録のコレクション」「人物の画像データベース」などと並べられる個別の研究課題との関係が分りにくい。また、「周辺資料群の再資源化」というのも具体的なイメージを結びにくい。含まれる個々の研究・データベースは、完成すればきわめて有益であると考えられるので、この全体と部分の関係の詰めは再度検討されるべきではあるまいか。プロジェクトの課題がきわめて広範囲にわたる抽象的な課題であるために、個別の調査・研究と目標との全体的な対応関係がわかりにくくなっているように見られるので、全体的な大きな課題の下に、幾つかの小課題を設定し、小課題ごとにチームを組んで成果を追求する仕組みにしてはどうだろうか。そうした方が、それぞれの位置づけが明確になり、調査・研究・データベース作成などが遂行しやすくなるのではなかろうか。

(5) 平安文学における場面生成研究

本プロジェクト研究も研究目標がやや漠然としている感じがする。研究の原状、研究の特色においても、視点・着眼自体に独創性が不足しているように思われる。方法論的な工夫を積み重ねる必要があるのではあるまいか。場面に表現される事象・心象などのテーマは、茫漠としており、何をどのように解明しようとしているのかという点で、いささか説得力に欠ける憾みがある。しかしながら、例に挙げられている、「水」「火」といったテーマはきわめて学際的でもあり、国際的な比較研究のテーマとしても重要であると思われる。その点に鑑みれば、諸外国の研究者との連携も取り易くなるのではなかろうか。また、こうしたテーマは美学のテーマでもあり、たとえば、『日本の美学』誌上で、「水」「火」「川」など、本プロジェクト研究が掲げるテーマで議論が展開されていることなども視野に置いて、学際的な連携も構想されてよいと思われる。

2. 研究組織のあり方（中期計画及び年度計画 1. (2) 研究実施体制の整備参照）

【総括評価意見】

- ① 研究系の4つの区分けについては適切であると考えられる。ただし、今後の学界の要望や研究状況の変化に対応して、研究系の立て方そのものを改編することも視野の内に入れておく必要はあろう。こうした研究組織のあり方を、随時検討する仕組みを館内に作っておくことも考えてよいと思われる。
- ② 前にも述べたように、研究系ごとのスタッフ数・構成とプロジェクト研究数のバランスがとれていない。平成16年度はとりあえず各研究系それぞれの条件・事情によるプロジェクト研究が立上げられたと思われるので、やむをえなかったと思われるが、試行錯誤を重ねるなかで、プロジェクト研究の数を調整するのか、教員配置を調整するのか、いずれが業務遂行にとって効率的であるか

を検討すべきであろう。

- ③ 各研究系の目的は一応明確にされていると考えられるが、上記個別プロジェクト研究に対する評価意見に述べたように、研究目標が漠然とし過ぎていたり、独創性に欠けるとみなされるケースもあるので、それらについては、見直しも必要かと考える。
- ④ 教員配置の流動化に関しては、見直しを含めた検討が必要であろう。アーカイブズ研究系と国文学3系における研究プロジェクト要員がしばしば閉鎖的であるとすれば、相互の人的交流の促進が具体的に図られる必要がある。

その方策として、両研究系が有機的に連携する工夫が必要である。アーカイブズ研究系と国文学3系との共同研究など、新しい学問形態が探求されるべきであろう。

一例として、地方の豪農家などの文書が発掘され、報告されているが、これらの貴重な成果が、さらに、文学的にも光が当てられ、これまでにない視角からの研究が拓かれる可能性もあるのではなかろうか。少なくとも、一方で発掘された情報の共有化は、双方にとって有益でないはずはない。両研究系のコラボレーションによる新たな研究方式が開発されれば、日本の人文学、とりわけ歴史と文学という切っても切れない関わりをもつはずの分野が協同する、すぐれた試みの先鞭を付けることになるであろう。そうした試みのなかで、両研究系間での人的交流、教員配置の流動化が実現できるのではないだろうか。

- ⑤ 国文3系の中でも教員配置の流動性は確保すべきものである。年度計画ごと、あるいは中間総括を踏まえて、配置の見直しが行われるのがよいと考える。
- ⑥ 各教員の研究状況に応じて各教員の配置の希望を募り、常にフレッシュな意識のもとに調査・研究に邁進できるように配置を改めることは、効率を上げる上でも、有意義であろう。

但し、その場合、モラルの低下を防ぐ意味でも、各教員のオブリゲーションを明確化しておく必要がある。これを蔑ろにして、各人の希望だけを聞いていると、必然的にモラル・ハザードは避けられなくなると思われる。

その為にも、上に述べたように、業務計画書を科学研究費申請書と同程度の詳細なものにしておくことが必要と思われる。

- ⑦ 館内教員と館外教員との関係の見直しも必要であろう。設定している課題の大きさから言って、現在よりももっと多くの館外教員の協力を仰ぐ必要性が高いと判断される。プロジェクト研究を、より多く共同研究として設定していくべきではなかろうか。外国人研究者をも含めて館外の研究者を、組織的に取り込む方法も今後検討されていくべきであろう。
- ⑧ かつての国文学研究資料館における教員配置は、業務中心の配置であったため、教員はその配置された部署により、業務型と研究型と奉仕型に分かれていたように観察された。今回の研究系の設置により、研究者の立場からはいささかアンバランスな従来の配置に比すれば、新たな研究系組織はそうした点を解消する側面をも持つことになったと思われるのであるが、研究系と事業部という二つの組織の関係はやや曖昧な部分があるように思われる。教員配置の流動性は、一つには研究プロジェクト間の移動という形での流動性があるが、もう一方に、事業部間における流動性ということも考えられる。適材適所という点からみて、後者における流動性も当然あるべきかと思われるが、その点については、館としてはどのように考えているのか。

3. 共同研究（中期計画及び年度計画の2、①のイ、共同研究の目標を参照）

プロジェクト研究の内、共同研究として登録された5本及び客員外国人研究員による共同研究2本の、計7本を評価の対象として検討した。

○文学資源研究系

- (1) 日本古典籍特定コレクションの目録化の研究 (6年 1,445 千円)
- (2) 近世後期小説の様式的把握のための基礎研究 (6年 2,485 千円)

○複合領域研究系

- (3) 開化期戯作の社会史的研究 (6年 2,345 千円)
- (4) 文化情報資源の共有化システムに関する研究 (3年 4,743 千円)

○アーカイブズ研究系

- (5) 東アジアを中心としたアーカイブズ資源研究 (6年 1,068 千円)

○客員外国人研究員による共同研究

- (6) 『古今集』から『新古今集』へ
- (7) 歌舞伎・浄瑠璃における謡曲からの引用

【総括的評価意見】

- ① それぞれのプロジェクト研究は、学会の水準や要望に対応していると評価できるが、共同研究員の決定については、原則的には公募の形が望ましい。現在の共同研究員の決定も原則は公募によって、と理解しているが、公募なのか、非公募なのかが開示されていないのは、過渡期としてはやむを得ないとしても、本来は望ましくない。

そもそもの始めである業務計画書の段階で、公募するのか非公募で行うのか、明示すべきであろう。非公募で行う場合、本館が大学共同利用機関であるという点に鑑みて、その理由を示す必要があると考える。

- ② プロジェクト研究と共同研究の分け方の原則が明瞭でない。共同研究とは館外の研究者を交える研究であり、共同研究でない研究は館内研究者のみで行う研究である、というだけの相違なのか。どこがどのように違うのか、相違を明確にすべきである。

もし、共同研究のみが、館外研究者を交えるというのであれば、特殊な例外を除いて、プロジェクト研究の多くは共同研究として運営されるべきではないのか。必ずしも十分とは言えない人的資源を有効活用するためにも、館外研究者との共同研究は積極的に推進されるべきであろう。

- ③ 研究資金の乏しさを少しでもカバーし、効率的に使用するために、各共同研究相互の有機的連関も図られるべきではなかろうか。

- ④ 客員研究員による共同研究は、現在のところ個別の客員研究員の事情と研究テーマに合わせて行われていると見受けられる。特に外国人客員研究員の場合、招聘期間もまちまちであり、本人の意向もさまざまなケースが考えられるので、相当程度自由に任せてよいのではないかと、この考え方もある。そうした意見の妥当性を認めつつも、限られた資金と人的資源を有効に利用するという観点から言えば、可能ならば、他の研究プロジェクトと有機的に連携するという方向も検討されるべきであろう。

- ⑤ 研究成果の発表の仕方については、定期的な刊行による公表の仕組みが作られることが望ましいが、現在は、プロジェクトごとに個別に成果の発表の仕方を予定しているようである。無原則に流れないためにも、何らかのルールを決めておく方がよいと考えられる。少なくとも、プロジェクトのスタート時の業務計画書には必ず成果の発表の仕方についての予定ないし具体的な計画を明示することにしておいてはどうか。画像による資料提供も将来的に検討されたい。

- ⑥ 国民の税金による研究成果であるという認識に立てば、研究成果の国民への還元は不可欠であろう。国民への還元・周知という点からは、マスコミ、報道機関に対して成果を公表するという形も、

将来的に検討されてよいのではないか。マスコミが採り上げるか否かは、先方の判断であるが、国文学資料館のみでは、さして頻繁に公表するニュース性はないであろうが、親機構である人間文化研究機構が、共同で定期的または随時、記者発表の機会を持ち、そこに於いて成果を発表する、という啓蒙的活動は、資金確保ないし外部資金の獲得という観点からも資する点があるのではないか。

- ⑦ 共同研究の募集件数をさらに増加させ、総合的なテーマのもとに何段階かの小テーマを設けるなど、共同研究の階層化も検討されるべきであろう。

【個別プロジェクトに対する意見】

(2) 近世後期小説の様式的把握のための基礎研究

近世後期小説ということになると、仮名垣魯文にも及ぶと考えられるのであるが、一方で魯文は「開化期戯作の社会史研究プロジェクト」の研究目標になっている。両プロジェクトの関わりはどうなっているのか。調整・整理が必要なのではないのか。

(5) 東アジアを中心としたアーカイブズ資源研究

日・韓・中・台が主たる研究対象国となっているが、たとえば、サハリン、パラオ諸島（南洋庁が置かれ、作家中島敦が国語編修書記を勤めた）などはどうなのか。さらに対象を広げて考える必要はないのだろうか。

【結 論】

全体的な資金の乏しさの中で、多くのプロジェクト研究を組織し、実施している努力は賞賛に値する。本邦初めての、国立機関の法人化という未曾有の大転換のなかで、きわめて意欲的な組織改革が行われ、その活動の緒についたことは高く評価されて然るべきであろう。概ね順調に推移しているように観察され、一層成果を目指して進めていってもらいたいと思う。

個々にみれば、問題点もあり、過渡期という点を割り引いて考えるとしても、2年目以降において、改善されるべき点、検討されるべき点は少なくないように見受けられる。順次、問題点の見直しが行われることを期待したい。

とりわけ、乏しい予算をいかにより豊かにするか、いかに獲得するかの方策は考えられなければならない最大の問題のように思われる。国の運営費交付金以外の外部資金の獲得について、現在の科学研究費補助金以外の道も検討されるべきであろう。

【概 要】

大学院教育に関しては、当館は総合研究大学院大学文化科学研究科日本文学研究専攻に在籍する博士後期課程の学生に対する教育を基盤機関として行った。同研究科の日本文学研究専攻は、平成15年度に発足し、今年度で1・2期生の計6名を受け入れている。基盤機関である当館の研究体制にも連携させるべく、学生を当館のリサーチアシスタントとしても極力採用している。また、フィールドワークとして原本資料の調査研究にもそれぞれ従事させた。

これとは別に平成9年度以降、大学共同利用機関における教育として特別共同利用研究員制度を活用し、今年度は他大学所属の博士課程前期・後期の大学院生11名を受け入れ、指導教員の指導に従い、学生の有するテーマに関する教育を実施した。

1. 総合研究大学院大学

(1) 日本文学研究専攻の運営

国文学研究資料館は、平成15年度から総合研究大学院大学の基盤機関として、同大学文化科学研究科日本文学研究専攻（入学定員3名）を設置し、学生を受入れている。平成16年度は2期生の受入を行い、1期生と合わせ6名の教育研究を行った。

また、平成17年度の入学者選抜では、3期生5名を合格とし、受入を予定している。

専攻の運営は、専攻長を議長とした専攻委員会によって行われている。さらに、専門的な事項についての運営のために、専攻委員会の専門委員会として教育研究委員会、入学者選抜委員会を置いている。なお、緊急な課題が発生した場合には、状況に応じて専攻長、各委員会委員長で対応している。

日々の教育研究は、現在20科目の授業科目を、19名の担当教員がそれぞれ行なっている。

(2) 施設、設備

日本文学研究専攻は、独立した教育研究棟を備え、専用の給湯室、男女別手洗を設備し、さらに学生個々の学習スペースを確保している。平成16年度は、さらなる施設、設備の充実を図るとともに、来年度入学者（5名）に備え、別棟に講義室を準備した。

また、教育研究棟に1室を設けて図書室とし、基本図書、専門誌を充実すべく努力している学生個々に専用パソコンを貸与し、専門情報資源へのアクセスが可能となっている。

一方、映像音響機器、音楽機器などを完備し、学生の厚生面への配慮も進めている。

(3) 教育研究指導

学生の教育研究については、1人の学生に対し、3名の指導教員を配する複数教員指導体制を採っている。主任指導教員（1名）はその学生の全面的な教育研究指導の責任者となり、2名の副指導教員と共に、きめ細やかな教育研究指導を行っている。主任指導教員によっては、学生の学位論文課題に応じて、適宜セミナー形式などの研究会を置き、館内外の専門家の参加を得て、より高度な専門教育研究指導を行っている。

学位論文の提出には、まず予備審査の合格が必須である。予備審査申請の前提条件は、各年次
に実施する中間報告論文研究発表会で発表を行い、中間報告論文を提出し、受理及び合格しなけ
ればならない。これらは順次段階を経る必要がある。

今年度の中間報告論文発表会は、12月に2日間にわたり開催し、外部からの参加者も得て、
講評を行った。

なお、本年度は第2年次であるので、予備審査は平成17年度から実施予定である。

[中間論文発表会開催記録及び中間報告論文題目]

[中間報告論文発表会]

平成16年12月7日(火)、8日(水)

[中間報告論文題目]

大内英範 源氏物語鎌倉期本文の研究

中島次郎 木やりについて

伊藤潤 中世太子伝の生成・展開と中世諸テキスト群の関連性—その一様相、金春禅
竹伝書、十禅師権現の伝承と図像、南都寺院と藤原摂関家に関する古記録—

大橋崇行 山田美妙初期草稿の問題

七田麻美子 平安時代の山寺詩

(4) 教育研究委員会

教育研究委員会は現在6名の委員から構成されている。仕事量の増大に伴い、来年度から1名
の委員を補充することを決定した。

日常的な学生の教育研究を支援するため、今年度は計4回の会議を開き、学生が教育研究指導
を受ける科目時間割設定や、最終的な成績評価、及び学位論文の審査基準について審議した。

また、中間報告論文研究発表会の準備と実施、及びその評価、さらに中間報告論文の審査にあ
たった。

一方で、教育研究棟に設備する基本及び専門の図書、学術誌の選定を学生委員と共に行い、こ
れらの充実に努めた。

(5) 入学者選抜委員会

入学者選抜委員会は現在7名の委員によって構成されている。平成17年度の入学者選抜に際し、
学生募集要項の準備及び配布、さらに、多面的な広報の推進のため、広報ワーキンググループを
設けて重点的に広報活動を行った。特に、今年度は大学院入学試験説明会を実施し、大きな効果
を得た。

入学者の選抜は2段階選抜としている。第1次試験は書類審査による。書類審査は、提出され
た修士論文を基本としているが、研究論文の場合も同様に評価する。第2次試験は面接試験によ
る。面接試験は、基礎学力、論文テーマについての一般的試験及び修士論文等の内容の質疑によ
る学力試験を行う。

本年度は12名の応募に対し、11名(途中1名の辞退)について第1次試験を行い、8名が合格、
第2次試験は、8名の合格者について面接審査を行い、5名を合格とした。

(6) 広報活動

今年度は広報活動を重視して、広報ワーキンググループを新たに組織し、下記5件の取り組み
を行い、大きな成果を得た。

- ① 平成16年10月22日に国文学研究資料館において大学院入学試験説明会を実施した。日本
文学研究専攻の概要、設備、研究資源、総研大担当教員の紹介と、研究概要などの解説を行い、

質疑応答を行った。また、国文学研究資料館の設備の案内し、在学生との交流、研究室訪問を実施した。大学院入学試験説明会後のアンケートの結果が極めて好評であったことは、参加者12名中6名が実際に受験し、その中の2名が合格したことからわかる。

- ② 国文学研究資料館ホームページに日本文学研究専攻専用のホームページを設け、専攻設置初年度から広報活動をしている。大学院入学試験説明会の案内も掲げ、学生がそれを見て参加したことを、アンケートで確認した。
- ③ ポスターを作成し、全国の大学・公共図書館に掲示依頼を行った。
- ④ チラシを作成し、これを国文学研究資料館の各種行事参加者への配布及び案内を行った。また、教員が参加する国内外の学会等で配布し、当専攻だけでなく、総研大全体についての広報活動も行った。
- ⑤ 日本文学関連雑誌への広告の掲載を2件行った。
 - a. 「国文学―解釈と鑑賞―」（至文堂） 2004年9月号 表紙裏1頁大
 - b. 「国文学―解釈と教材の研究―」（學燈社） 2004年11月号 1頁大

(7) 教育研究プロジェクト

今年度の大きな成果に、当専攻独自の教育研究プロジェクト制度の実施がある。

日本文学研究専攻に関わる教育研究に特化した研究プロジェクトを通じて、学生に教育研究指導を行うとともに、その研究成果を大学院教育に資することを目的としている。主任指導教員を研究代表者とする第1種プロジェクト、そして専攻長を研究代表者とする第2種プロジェクトの2種類の研究プロジェクトを設けることとしている。総研大担当教員と学生は全員いずれかの研究プロジェクトに重複せずに所属している。

今年度は第1種プロジェクトとして「文学資源の伝存に関する研究」を、さらに第2種プロジェクトとして「日本文学研究における創生的教育研究方式に関する研究」を実施し、それぞれ調査研究に学生を同伴させ、当専攻の文献資料の現場を通してその扱いなどを指導し、その研究報告会を開催した。

また、特別講義を2回実施し、高い教育効果があった。

第1回 松野陽一館長「国文学研究資料館の調査・収集事業の研究分野開拓への寄与」

第2回 安永尚志教授「文学研究資料・情報のデータベースと国際コラボレーション」

(8) 総研大共同研究

昨年度からの継続事業として、「文化科学研究分野における情報資源共有化のためのコラボレーション研究」を実施した。これは、総合研究大学院大学を共通の場とする人文科学領域の情報資源の共有化を目指したものである。総研大学内6専攻（文化科学研究科の日本文学研究専攻、日本歴史研究専攻、国際日本研究専攻、比較文化学専攻、地域文化学専攻、及び複合科学研究科の情報学専攻）、及び学外4大学等（東京大学史料編纂所、大阪市立大学学術情報総合センター、京都大学東南アジア研究センター、筑波大学）で組織し、研究協力者として、業者3社（（株）製作所、（株）インフォコム、日本電気（株））が加わった。

今年度はこれら約30名の研究分担者、研究協力者、及び学生によって、実証実験を通じて、実用化の目的を達成する一方、共同研究会を行い、さらに当館において公開の研究集会を2日間にわたって開催するなどした結果、高い評価を得た。

この共同研究では、当専攻内における教育研究だけではなく、総合研究大学院大学の全学事業に対する協力を推進した。

(9) 特定教育研究経費による研究事業

総合研究大学院大学の新たな教育研究事業経費である特定教育研究経費によって、今年度文化科学研究科は、研究科全体にわたる研究事業を新たに開始した。専攻長を研究代表者とし、専攻担当教員全員がこれに参加し、研究協力を行っている。

当専攻は e-learning「書誌学」の教材及びコンテンツに係る研究開発を担当した。今年度中に 1 科目のプロトタイプが完成し、既にデモンストレーションを行える状況にあるなど、着実に成果を挙げている。

一方、研究科のレフェリー付きジャーナル「総研大文化科学研究」の発行も、このプロジェクトの目玉であり、当専攻から学生 1 名の投稿が採択された。

(10) 千葉大学との教育研究連携

千葉大学社会文化科学研究科と総合研究大学院大学文化科学研究科の教育研究に関する学生交流協定が締結され、平成 17 年度から実施することとなった。当専攻は、千葉大学社会文化科学研究科日本研究専攻と、同協定に基づき、単位互換を主とする連携（研究指導を含む）を進める予定である。

2. 特別共同利用研究員

(1) 当館における特別共同利用研究員制度

特別共同利用研究員の募集は、毎年、前年度の 2 月より募集を開始し、4 月上旬をもって締め切り、大学院教育委員会において選考している。選考は、機構の規程及び当館が定めた「国文学研究資料館特別共同利用受入細則」に基づき、在学大学院指導教員推薦書、学歴・研究業績、当館における研究計画等を審議して行っている。期間は原則として 1 年。特別な理由がある場合は 1 年の延長を認めている。本年度は応募者 13 名のうち全員を平成 16 年度特別共同利用研究員として採択した（ただし、年度終段階までに 3 名の途中辞退者があった）。13 名の内訳は、日本文学関係 4 名、電子情報関係 1 名、近世資料を含むアーカイブズ関係 8 名である。アーカイブズ関係が多いのは、史料館以来の当館におけるアーカイブズ学の設置（アーカイブズ研究系）による。なお、博士後期課程在学者は 8 名、博士前記課程在学者 5 名である。

(2) 受入施設

研究室狭隘のため、特別共同利用研究員用の研究室は用意されていないという現状にある。現在は指導教員の研究室において個別に研究指導がなされている。平成 20 年に予定されている移転後の立川研究棟には、特別共同利用研究員用の共同研究室を設ける予定である。

(3) 研究教育指導

特別共同利用研究員には、当人の希望により指導教員を一人配置し、教育研究指導に当たった。（ただし、史料館が従来行ってきた研究に直結する史料管理学の研究というテーマに関してはアーカイブズ研究系の複数の教員が担当している。）指導は、指導教員と当人の合議及び当人の研究段階に従って計画され、必ずしも一律となっていない。年度末には指導教員による指導報告書及び本人の研究成果報告書が提出され、大学院教育委員会において承認した上、所属大学の指導教員に単位認定の可否を報告する。本年度研究員によって行われた研究テーマは、辞退者を除く 10 名のいずれの報告も受理された。

1. 研究経緯

総合研究大学院大学を共通の場とする人文科学領域の情報資源の共有化を目指す研究プロジェクト「文化科学研究分野における情報資源共有化のためのコラボレーション研究」を実施した。本年度は、第2年次の研究プロジェクトで最終年度である。

総研大学内6専攻（文化科学研究科の日本文学研究専攻、日本歴史研究専攻、国際日本研究専攻、比較文化学専攻、地域文化学専攻及び数物科学研究科の情報学専攻）、学外4大学等（東京大学史料編纂所、大阪市立大学学術情報総合センター、京都大学東南アジア研究センター、筑波大学）、並びに業者3社（（株）日立製作所、（株）インフォコム、日本電気（株））によって組織した。これらに所属する30名の研究分担者、研究協力者及び学生によって、実証実験を通じて、実用化の目的を達成し、高い評価を得た。

システム技術は、人文系情報資源への初めての適用となるメタデータ（Dublin Core）に基づく共通情報検索プロトコル（Z39.50）の実現性を実証した。一方、コンテンツ研究では奈良絵本、古事類苑のデータ形成と一部の公開を行った。ホームページにより、研究成果を公開している（<http://world.nijl.ac.jp/~kiban-s/>）。

今年度では共同研究会を行い、さらに当館において公開の研究集会を2日間に渡って開催し、150余名の参加を得て極めて好評であった。

この研究プロジェクトでは、当専攻内における教育研究だけではなく、総合研究大学院大学の全学事業に対する協力を推進した。

2. 研究成果

- (1) 第1回資源共有化に関する研究集会報告書，平成17年1月
- (2) 第2回資源共有化に関する研究集会報告書，平成17年3月
- (3) 山本泰則，原正一郎，柴山守，安達文夫，合庭惇，安永尚志：Dublin Core メタデータとZ39.50 プロトコルにもとづく人文学系データベースの統合検索に関する実証実験，人文科学とコンピュータシンポジウム，pp. 199-205，平成16年12月

3. 研究組織

研究代表者

安永尚志　日本文学研究専攻，国文学研究資料館　教授

研究分担者

鈴木 淳	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	教授
谷川 恵一	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	教授
武井 協三	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	教授
中村 康夫	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	教授
大友 一雄	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	教授
山下 則子	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	教授
伊藤 鉄也	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	助教授
原 正一郎	国文学研究資料館,	助教授
相田 満	国文学研究資料館,	助手
佐藤 信子	国文学研究資料館,	学術研究支援員
大内 英範	日本文学研究専攻, 国文学研究資料館	学生
及川 昭文	総合研究大学院大学	教授
久保 正敏	地域文化学専攻, 国立民族学博物館	教授
山本 泰則	地域文化学専攻, 国立民族学博物館	助教授
合庭 惇	国際日本研究専攻, 国際日本文化研究センター	教授
早川 間多	国際日本研究専攻, 国際日本文化研究センター	教授
山田 奨治	国際日本研究専攻, 国際日本文化研究センター	助教授
安達 淳	日本歴史研究専攻, 国立歴史民俗博物館	教授
小島 道裕	日本歴史研究専攻, 国立歴史民俗博物館	助教授
鈴木 卓治	国立歴史民俗博物館	助手
高橋 一樹	国立歴史民俗博物館	助手
山本 毅雄	情報学専攻, 国立情報学研究所	教授
大山 敬三	情報学専攻, 国立情報学研究所	教授
北本 朝展	国立情報学研究所	助手
佐藤 園子	国立情報学研究所	研究支援推進員
石上 英一	東京大学史料編纂所	教授
横山 伊徳	東京大学史料編纂所	教授
林 譲	東京大学史料編纂所	教授
柴山 守	京都大学東南アジア研究所	教授
宇陀 則彦	筑波大学大学院筑波大学図書館情報学系	助教授
松村 敦	筑波大学大学院筑波大学図書館情報学系	助手

15

総務・財務

1. 総務課

(1) 改組について

事務系職員を管理部へ一元化することにより業務の流れを簡潔にし、より一層の効率化を図るため、4月及び10月に2度の改組を行った。

このことにより、研究及び事業の効率的なバックアップ体制を確立し得たことは、業務運営の改善につながったと言える。

① 事務組織体制

整理閲覧業務及び基幹事業業務の集中・一元化を行うため、新たに事業課を組織し、教員と一体となって情報事業センターの運営に当たり、事業の推進及び充実を図った。

また、庶務課を総務課とし、大学院教育協力、共同研究及び外部資金の情報収集等研究支援に係る業務を行うため新たに研究協力係を設置した。

なお、4月1日当初は会計課を財務企画課とし、法人化に伴い重要度が増す企画（中期計画、年度計画）・評価、財務・経営分析、資産管理等の事務を一体的に処理することとし、経常的業務である経理係を総務課所掌とした。しかし、機構全体の事務体制の見直しに伴い、当館においても再度職員の適性配置を図ることとし、企画財務課を財務課と改称し、企画・評価事務を総務課総務係の所掌とし、経理事務を財務課所掌とした。

(2) 意思決定システムについて

当館の業務運営に関する事項を審議・決定するため運営会議及び館長の下に置かれる各種会議・委員会を整備した。

① 運営会議

副館長を議長とし、館内委員9名及び館外委員11名（国立大学教員4名、公立大学教員1名、私立大学教員5名、その他1名。運営会議の館外委員は、当館と関わりの深い研究者コミュニティの意見が反映されるよう熟慮した人選となっており、会議での活発な意見交換につながった。

今年度運営会議で審議された主な重要事項は、次のものである。

- a. 平成17年度概算要求について
- b. 立川移転について
- c. 機関の長候補者の選考に関する規程の整備及び推薦
- d. 平成17年度年度計画
- e. 共同利用・共同研究について
- f. 機構内連携展示について

② 各種会議及び委員会

改組に伴い、各種会議及び委員会の在り方については、大幅な改革を行った。

館の意思決定機関として、館長の下に副館長、各研究系研究主幹、情報事業センター各事業部長、管理部長及び各課長を構成員とする主幹・部長会議を設置した。他の会議及び委員会で検討又は審議された事項等については、すべてこの主幹・部長会議において協議、承認又は報告することとした。

各研究系の研究活動の実施に関する企画、調整及び研究系相互の緊密な連携を図るための研究系会議、事業活動の実施に関して企画、調整及び事業の有機的連携を推進するための情報事業センター会議、事務の適正及び円滑な処理を行うための管理部連絡会議を新設し、それぞれの目的・任務を確実に遂行できるよう体制を整えた。

委員会については、見直しを図り、統廃合するなど簡素化を行った。また前述の4つの会議との従属関係を明確にすることにより、意思決定経路を簡潔にするよう工夫した。

(3) 自己点検・評価について

① 評価の実施体制

中期目標の達成度のみならず、各事業年度の業務実績の評価を活用し、自主的に業務運営の改善を図るため、自己評価委員会を設けるとともに、これまで常置委員会ではなかった外部評価委員会を設け、評価の客観性を保つため第三者による評価の検証も併せて行うこととした。

さらに、情報事業センターにおいては、外部評価的要素を含む委員会を4事業部にそれぞれ設置するなど、当館の自己点検・評価システムを整備した。

② 評価関連情報の公表

自己点検・評価結果については、運営・活動の透明性及び情報公開の観点から、外部評価と併せて、社会一般に分かりやすく当館の活動状況を示すため、ホームページ上に「情報公開」のページを設けた。

(4) 広報について

研究者へ向けた研究成果や研究資料・学術情報等の公表はじめ、広く社会に対する情報発信が求められているので、これまでの広報体制を見直し、若手教員を中心とした広報委員会及びホームページ委員会を設置した。

① 広報委員会

機関としての活動状況を網羅的に集約し、広く周知するため、新たに年報を発行することとし、現在その発行に向け着手しているところである。

年報の作成に着手したことにより、研究・事業・教育・管理といったすべての部門が協力連携することとなり、館内職員の広報に対する意識の向上が図られた。

また当館の重要な事業である展示・講演会等に関する情報提供については、事業により異なる対象者にきめ細かな対応をするため、普及・連携活動事業部との連携を強化することにより、より効果的に取り組んでいくこととした。

② ホームページ委員会

法人化や改組に伴い、修正すべき箇所や追加すべき事項が多く、大幅な更新作業が必要となった。

更新に当たっては、第一に「研究者」のページを充実することとし、各教員個人のページを作成中である。

併せて、当館の研究成果の普及、研究プロジェクト概要及び各種事業の情報公開を進めるため、各研究系及び事業部のページについても、鋭意作業中である。

(5) 事務の合理化について

当館の新たな研究及び事業体制に即した改編を行うとともに、従来の事務手続きを見直すことにより、簡素化・効率化を図った。

また、電子メールや館内専用ホームページの活用により、通知・周知等の迅速な情報提供やペーパーレス化に務めた。

(6) 職員の適正配置について

① 職員配置計画

新たに立ち上げた4研究系に全教員を再配置するとともに、情報事業センターにも併任させることとした。

事務系では、研究及び事業の体制の見直しへの対応及び法人化を踏まえ、4月及び10月と二度にわたり組織の見直しを図り総務・財務・事業課に職員を適正に配置した。

② 事務職員・技術職員の選考・採用・人事交流状況

平成16年度においては関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験の合格者名簿により当館において選考を実施し、平成17年4月1日付で1名の採用した。また、人事の活性化を図るため、平成16年4月1日に1名、同年7月1日に3名を東京大学と平成17年4月1日付では、東京大学3名、東京学芸大学2名、東京工業大学1名の人事交流を行った。

(7) 公募制及び任期制の導入について

若手研究教育職員の流動性を高め、研究教員の活性化を図るため、平成16年4月1日から助手について任期制を導入し、現在1名の任期制助手を配置している。また、平成17年4月1日付で採用した任期制助手2名については、ホームページ等により公募を行った結果、多数の候補者から応募があり、優秀な研究教育職員の選考に結びついたが、適用範囲の拡充については今後検討が必要であると判断される。

(8) 外部資金による任期付き採用について

科学研究費補助金による学術研究支援員を平成16年4月1日に2名、平成16年5月1日に2名、平成17年1月1日に1名採用した（任期はいずれも平成17年3月15日）。

(9) 安全管理体制について

労働安全衛生規則に基づき職員安全衛生管理規程の制定及び衛生管理者、産業医等で組織する衛生委員会を設置し、毎月1回開催の委員会において、館内分煙（喫煙スペースの設置等）、労働衛生週間の周知、館内照度測定、男女別休養室の整備等に係る審議を行い適切な措置を講ずるとともに、教職員を集め産業医から日常の健康管理について講話を実施するなど、職員の安全衛生の充実に努めた。

(10) 職員の研修について

当館の主催としては、職員のセクシャル・ハラスメント防止等に対する意識の向上等を図るための「セクシャル・ハラスメントに関する研修会」の実施及び職員の資質の向上を図るため、放送大学の授業を活用した職場研修として前期3名、後期3名の者を受講させた。

また、職務に対する理解を深めるとともに職員の業務遂行能力の向上及び当館での業務だけでは得難い幅広い知識の取得をさせることにより優秀な人材を育成するため、国立大学協会等外部機関が主催する研修会へも積極的に参加をさせた。

(11) 超過勤務の管理について

月1回開催の事務連絡会において、超過勤務縮減のため各課・系の業務内容、分担等の見直し及び業務の効率化について繰り返し要請を行った。

また、毎週水曜日を「定時退館日」、金曜日を「早期退館日」と定め、職員に周知すること

より超過勤務の縮減を図るとともに、超過勤務を行う場合は、各職員が超過勤務の理由及び必要時間数を担当課長に申告し、担当課長が緊急性等を判断し、場合によっては時間数の短縮又は通常時間内に処理するよう指導の上、真に必要な時間数を命ずることとした。

(12) 職員の福利厚生について

年1回の健康診断の実施のほか、在外研究員（6ヶ月以上の外国出張）の帰国時の検診、職員の人間ドック受診時の費用を一部負担するなど、職員の健康の保持増進に努めた。

また、レクリエーション事業として、バドミントン大会、ボウリング大会、映画鑑賞を行ったことにより職員間の交流及び心身のリフレッシュを図るなど福利厚生の充実に努めた。

(13) 研究プロジェクトの決定システム及び経費について

法人化、組織再編を契機として、機関研究の重要性が認識されたことにより、平成16年度から個人的研究では到底成し遂げられない規模及び学際性を有する研究テーマについて、年次計画に沿って実施する研究プロジェクトを立ち上げ、研究経費を優先的に配分して推進することを決定した。

① 研究プロジェクトは、原則として次の手順を踏んで決定している。

各研究系では、教員が提案する研究テーマ等について、2～5件程度に絞り込み、研究概要及び研究計画、研究経費を算出した研究プロジェクト計画案を作成する。

研究系会議においては、各研究主幹が、上記計画案についての説明を行い、研究経費全体を踏まえた協議の上、共同研究、研究プロジェクトのどちらかに位置付ける。

さらに主幹・部長会議では、研究系会議を経た研究プロジェクト計画案を審議し、決定する。

主幹・部長会議で決定した研究プロジェクト計画は運営会議に報告し、了承を得る。

なお、研究プロジェクト経費は、法人化前の教官研究費、共同研究経費等の配分額を基礎として、研究関係経費の大枠を設定し、共同研究、研究プロジェクトへ優先的に配分する方法をとることとした。

② 実施後の状況と今後の課題

研究プロジェクトの決定システムは、研究部門を統括する研究系会議が調整機能を発揮し、組織、制度が変化する移行期の混乱にもかかわらず、年度早々に研究プロジェクトが開始されるなど、研究プロジェクトの決定システムはほぼ確立したと思われる。

科研費、共同研究、研究プロジェクト等の研究関係の予算管理を研究協力係が一元的に行うことにより、執行状況を下半期以降の毎月の研究系会議に報告し、教員、事務双方とも執行状況情報の共有化を図った。

(14) 研究連携について

機構内及び国内外の機関等との共同研究、共同事業、国際交流、国際協力等の事項を担当するため、研究連携委員会を設置することとした。

① 国内外の機関との連携状況

a. コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所との学術交流協定に基づく活動

平成16年11月から約1月教授1名を現地に派遣することにより、日本文学資料の合同調査、研究指導及び講義を行った。

また、同所所属の研究者3人を当館に約3週間招聘し、研究指導等を実施した。

b. 浙江大学日本文化研究所との学術交流協定に基づく活動

浙江大学から学生指導用のために希望のあった当館所蔵の重複資料等を寄贈した。

c. 人間文化研究機構内連携研究等

機構内を構成する各機関の連携協力を推進するため実施する機構内連携研究等に対し、当館においても積極的に協力することとなった。

・機構連携研究

機構に設置された連携研究委員会に当館から2名を選出し、連携研究全体のテーマである「日本とユーラシアの交流に関する総合的研究」に即した三本柱の一つ「文化の〈翻訳〉」について当館がまとめ役として、担当することとなった。

・機構情報資源共有化

機構研究資源共有化検討委員会に当館から委員2名、その下部組織の技術作業部会とユーザ作業部会にもそれぞれ委員を選出した。

・機構連携展示

平成17年が古今和歌集奏覧1100年、新古今和歌集奏覧800年に当たるため、機構として連携展示が企画され、当館においても国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、和歌文学会の三者が主催とり、連携展示「古今・新古今の世界」を当館、歴博を会場として下記日程で実施することとなった。

開催期間 歴博 平成17年10月19日～11月27日

当館 平成17年10月28日～11月10日

展示図録は、各々機関分を作成し、展示期間中に各会場で双方とも販売予定。

e. 科学研究費における連携状況

下記の科学研究費補助金における研究活動は、研究目的上、国内・海外双方の研究者との連携が不可欠であるため、有意義で効果的な連携研究が行われている。

基盤研究(S) 研究代表者 安永尚志 研究期間 平成13～17年度

国際コラボレーションによる日本文学研究資料情報の組織化と発信

基盤研究(A) 研究代表者 松野陽一 研究期間 平成13～16年度

旧植民地所在日本書籍の重点資料の本文研究と総合解題目録作成についての研究

基盤研究(A) 研究代表者 松野陽一 研究期間 平成15～18年度

在欧日本古典籍に関する日仏伊共同学術調査

研究連携は、法人化された機構内各機関の連携を高め、単一機関では成し遂げられない学際性のある研究テーマを掲げ、高い研究成果を得ようとする試みであるとともに、社会に対する研究成果の普及を推進するものでもあり、当館においても引き続き積極的に協力することが望まれる。

(15) 研究者の交流について

① 客員教員

平成16年度からは、当館の研究プロジェクトへの参加を条件として採用を行うこととし、各研究系内において適任者を選考の上、研究主幹が研究業績等を記入した選考調書を作成する。その選考調書に基づき、研究系会議において選考及び客員教授及び客員助教授の称号付与について協議の上、主幹・部長会議の議を経て、館長が決定することとした。

・平成16年度の採用状況 教授3人、助教授4人

(所属別 国立大学1人、私立大学6人)

・平成17年度の採用計画 教授2人、助教授7人

(所属別 国立大学3人、公立大学1人、私立大学4人、その他1人)

② 外国人研究員

毎年外国人研究員を2名招へいし、共同研究を行っている。平成16年度においては、文学資源研究系、複合領域研究系に各1名ずつ配置し、外国人研究員が中心となり共同研究を実施した。

③ 研究機関研究員（非常勤研究員）

高度な研究能力を持つ若手研究者の養成及び研究プロジェクト等の推進を図るため、客員教員に準じた選考方法により各研究系に1名を配置している。

なお、平成16年度から科学研究費補助金の申請対象者とした。

④ 日本学術振興会特別研究員

優れた若手研究者に、研究の場等を提供し、研究に専念する機会を与えるため、当館においても積極的に受入れることとし、平成16年度においては、新たに2名を加え平成15年度からの継続2人を含め4名に対し、研究指導を行った。

なお、平成17年度については、既に2名の内定を受けているところである。

その他、前述の学術交流協定を結んでいるコレージュ・ド・フランス日本学高等研究所との間におけるに研究者交流や、私費、外部資金及び他機関等からの経費負担による研究者（外来研究員制度）についても積極的に受け入れており、平成16年度は6名（内 外国人4名）を外来研究員として受け入れた。

また、当館教員の海外派遣については、別表のとおり今年は79名を海外の調査・研究及び国際学会等へ派遣した。

各種研究者の受入・派遣等に当たっては、平成16年度から新たに研究者の選考から客員称号付与等までを研究系会議の付議事項としたため、研究計画全体を踏まえた協議及び調整が行われることとなり、円滑な事務処理が可能となった。

(16) 外部資金について

当館の研究内容は、受託研究、民間等との共同研究等にはなじみにくい分野であり、競争的研究資金の獲得としては、科学研究費補助金、財団等が募集する研究助成金、その他の外部研究資金として奨学寄附金を受け入れている。

部資金獲得のため、競争的研究資金の募集情報を館内専用のホームページに掲載するなど、広く職員に周知を図るとともに、研究系会議等で機会がある度に外部研究資金獲得の努力を求めた結果、科学研究費補助金については、平成17年度申請件数が20件と前年度申請時に比べ6件増加した。

また、前年度は実績のなかった財団等の研究助成金については、7件申請し、4件が採択（平成17年度配分含む）され、1件が審査中であるなど、積極的な外部資金の獲得に結びついたと考えられる。

平成16年度外部資金受入状況

① 科学研究費補助金

32件 直接経費 125,000 千円、間接経費 23,430 千円 合計 148,430 千円

この他に、当館が経理する分として、

研究成果公開促進費（データベース） 4件 50,000 千円

特別研究員奨励費 4件 4,200 千円

があり、総額は202,630 千円となっている。

② 財団等の研究助成金 3件 3,272 千円

③ 奨学寄附金 2件 1,000 千円

平成 16 年は、科学研究費補助金に関するルールの改善・明確化及び不正使用の防止等が定まり、応募・評価・使用の三ルールに定めてあること以外は、それぞれの研究機関の制度・判断で実施することとなった。

一定の制約はあるものの、研究機関研究員・客員教員の申請を可能とする応募資格の変更等、当面必要な事項の取扱要項等を定めた。

教員、事務職員等には、文部科学省の職員を講師に迎え説明会等を開催するなど、ルールへの理解と遵守及びルール違反・不正使用についてはペナルティが伴うことなどについて周知を図った。

今後は、単純に資金獲得の申請に重点を置くだけではなく、獲得後の執行段階にも重点を置いたルールについて一層の周知徹底を図ることが、必要となる。

(17) リサーチアシスタントについて

若手研究者育成の観点から、当館においてもリサーチアシスタント（RA）を採用することとし、各研究系に 3 人を上限とする枠を設け配置している。

採用に当たっては、各研究系が実施する研究プロジェクト（共同研究型含む）への参加を条件としており、選考手続きは、各研究系内で適任者を検討し、学生（候補者）及び所属大学の主任指導教授から内諾を得て、研究主幹が選考調書を作成し、研究系会議及び主幹・部長会議の議を経て、館長が決定している。

・平成 16 年度の採用状況 11 人

（所 属 別 国立大学 6 人、私立大学 5 人）

（研究分野別 国文学系 8 人、歴史学系 3 人）

うち、当館が基盤機関である総合研究大学院大学文化科学研究科日本文学研究専攻の学生は 4 名。

・平成 17 年度の採用計画 12 人

（所 属 別 国立大学 7 人、私立大学 5 人）

（研究分野別 国文学系 9 人、歴史学系 3 人）

うち、総研大の学生が 6 名。

研究プロジェクトに参画させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実を図る一方で、若手研究者の研究能力の育成を目指しており、任用期間終了時には受入教員から RA 研究指導報告書を、RA 本人から RA 研究成果報告書の提出を義務付けている。

(18) 国際貢献について

学術交流を協定した前述の 2 機関との交流の他、当館が後援するインド・ニューデリーで開催の日本文学研究集会に、国際交流基金から国際会議出席助成（派遣）を受け、教員を派遣した。

インドでは現在、日本文学の近現代の作家・作品が研究の対象となっているが、本研究集会において当館教員が講演を行ったことにより、インドの研究者及び学生に対し日本の古典文学への興味を引いたことは大きな成果であり、このような交流を続けていくことで、インドにおける日本文学研究の基礎を築く一端を当館が将来担っていくと考えられる。

(19) 知的財産関係について

法人化を契機に、今まで以上に知的財産の保護、円滑な管理及び専門家の養成などが、急務となっており、知的財産委員会を組織した。

また、人間文化研究機構における知的財産管理室へ 2 名の職員を併任させるとともに、知的財産セミナーやシンポジウムへ積極的に参加させるなど、当館における知的財産の創造、保護及び

活用に対する意識の向上に努めた。

しかし、著作物の保護や著作権者の権利を巡り、裁判にまで及ぶ事例も報道されており、今後とも当館の研究の特性に配慮しながら、知的財産の基本理念に沿った政策の充実が必要であると思われる。

以上、中期目標・中期計画・年度計画に定めた目標の達成に向け、館長のリーダーシップの下、規則等の制定を含めた組織体制の整備、人事の配置、研究教育面への支援などの業務運営を適正かつ効率的・効果的に行うことを通して、法人化後の円滑な研究教育活動等の促進に向けて積極的な取組を行ったところである。

今後とも、引き続き自ら点検・評価を行いながら、目的意識を持った業務の質の向上及び事務の効率化・合理化を目指し、更なる機能的な組織づくりに努めていく。

2. 財 務

(1) 予算関係

平成 16 年度事業予算については、法人化に伴い、平成 15 年度予算規模をそのまま移行するという文部科学省の方針に基づきほぼ同額内示（595,104 千円）がされ、それに基づいて業務計画を策定し、予算配分を行った。

なお、当初配分では盛り込めなかった「教員研究費」については、11 月に機構からの追加配分（10,572 千円）を受け、単価については平成 15 年までの額を減額見直しのうえ追加配分した。

(2) 移転関係

立川移転については、従来、移転問題検討委員会及び移転問題検討小委員会において検討をしてきたが、法人化に伴う委員会の見直しにより、新たに「移転委員会」を設置し、今年度は 6 回の委員会を開催し、総合研究棟の施設計画の見直しを中心に種々の課題について検討を行った。その結果、平成 15 年度に出来上がっていた基本計画・実施計画について、移転後の経費抑制等の観点から、当初別棟で検討されていた展示施設を総合研究棟内に取り入れるとともに、国文研における重要文化財の所蔵及び展示並びに機構内連携展示を視野に入れた施設の大幅な見直しを行った。

対外的には移転三機関（国文学研究資料館、国立極地研究所、統計数理研究所）並びに二機構（人間文化研究機構、情報・システム研究機構）において、「立川移転関係二機構三機関事務連絡会」を中心に共通事項について協議・調整を行った。

移転予定地については二機構において土地の一部 5,649 m²を購入し（残地 56,800 m²については財務省からの借り上げ）、2 月には総合研究棟 I 期工事に着工したところである。

春季特別展「鉄心斎文庫の伊勢物語コレクション」

平成 17 年 5 月 13 日（金）～ 5 月 30 日（月） 10:00～16:30

展示室・入場無料・日曜休館

併設展示「国文学研究資料館の貴重書」

平成 17 年 5 月 13 日（金）～ 5 月 30 日（月） 10:00～16:30

展示室・入場無料・日曜休館

連携展示「うたのちから—古今集・新古今集の世界—」 共催：国立歴史民俗博物館

平成 17 年 10 月 28 日（金）～ 11 月 18 日（金） 10:00～16:30

展示室・入場無料・土曜日曜休館

ただし、10 月 29 日・30 日開館

共同フォーラム「和歌と貴族の世界」 共催：国立歴史民俗博物館

平成 17 年 11 月 3 日（木） 13:00～16:30

東商ホール（千代田区丸の内 3-2-2 東商ビル 4 階）

連続講演「『古今集』から『新古今集』へ」

平成 17 年 10 月 18 日（火）・11 月 1 日（火）・15 日（火）・29 日（火）・12 月 13 日（火）

14:00～15:30 講師：松野陽一前国文学研究資料館長

大会議室・参加無料・事前申込

シンポジウム「展開する伊勢物語—注釈と絵巻—」

平成 17 年 5 月 13 日（金） 13:30～17:00

大会議室・入場無料・先着 120 名

国際日本文学研究集会「海外から見た日本文学の研究—内と外をのりこえて—」

平成 17 年 11 月 17 日（木）～ 18 日（金）

大会議室・参加無料・事前申込

アーカイブズ・カレッジ

長期 大会議室ほか・受講無料（テキスト代のみ受講者負担）・事前申込

平成 17 年 7 月 4 日（月）～ 29 日（金）

平成 17 年 8 月 29 日（月）～ 9 月 22 日（木）

短期 石川県立歴史博物館・受講無料（テキスト代のみ受講者負担）・事前申込

平成 17 年 11 月 7 日（月）～ 18 日（金）

日本古典籍講習会 共催：国立国会図書館

平成 18 年 1 月 18 日（水）～ 20 日（金）

国文学研究資料館及び国立国会図書館・受講無料（テキスト代のみ受講者負担）・事前申込